

平成20年度
個人情報保護に関する法律
施行状況の概要

平成21年11月
消費者庁

平成20年度における個人情報の保護に関する法律の施行状況の概要について

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第53条第1項の規定に基づき、内閣総理大臣は、関係する行政機関の長に対し、この法律の施行の状況について報告を求めることができることとされています。

また、同条第2項の規定に基づき、内閣総理大臣は、毎年度、同条第1項の報告を取りまとめ、その概要を公表することとされています。

今回、平成20年度における施行状況の報告について取りまとめましたので、その概要を公表します。

目 次

■ 第1章 国の個人情報の保護に関する施行状況 -----	1
■ 第2章 事業者等の個人情報の保護に関する取組の状況 -----	7
■ 第3章 地方公共団体における個人情報の保護に関する施行状況 ----	16
資料編 -----	17
参照条文等 -----	55

個人情報の保護に関する法律の施行状況について

第1章 国の個人情報の保護に関する施行状況

1. 事業等分野ごとのガイドラインの見直しの状況（法第8条）

平成21年3月31日現在、事業等を所管する各省庁により、24分野について38本のガイドラインが策定されている。このうち、平成20年度中に策定されたものが1本、見直しがなされたものが1本あった。

表1 平成20年度中に見直しを行ったガイドライン

	対象事業分野	所管府省	ガイドラインの名称	策定・見直し年月日
策定	事業全般	経済産業省	医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン（告示）	平成20年7月24日
見直し	医療 [一般]	厚生労働省	医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（局長通達）	平成21年3月31日

また、各事業等分野のガイドラインについては、「個人情報の保護に関するガイドラインの共通化について」（平成20年7月25日、個人情報保護関係省庁連絡会議申合わせ）に基づき、ガイドラインの共通化に向けた見直しを行うこととなった（詳細は4.(3)参照）。

上記申合せを踏まえ、平成20年度においては、ガイドライン策定省庁においてそれぞれ見直しに向けた検討を行った。

2. 個人情報取扱事業者に対する主務大臣による権限行使の状況（法第 32 条～第 34 条）

平成 20 年度は、各事業分野等を所管する主務大臣において、個人情報保護法に基づく報告の徴収を 28 件、助言を 1 件実施すること等により、事業者等に対する指導・監督を行った（平成 19 年度は、報告の徴収 83 件）。

表 2 個人情報取扱事業者に対する主務大臣による権限行使の状況

主務大臣	行使した権限	根拠条文（注 1）
金融庁長官 （注 2）	報告の徴収 26 件	第 16 条第 1 項（利用目的による制限） 2 件 第 20 条（安全管理措置） 18 件 第 21 条（従業者の監督） 6 件 第 22 条（委託先の監督） 6 件
財務大臣	助言 1 件	第 20 条（安全管理措置） 1 件
国土交通大臣	報告の徴収 1 件	第 20 条（安全管理措置） 1 件
厚生労働省	報告の徴収 1 件	第 20 条（安全管理措置） 1 件
合計 （注 3）	報告の徴収 計 28 件 助言 計 1 件	第 16 条第 1 項（利用目的による制限） 2 件 第 20 条（安全管理措置） 21 件 第 21 条（従業者の監督） 6 件 第 22 条（委託先の監督） 6 件

- （注） 1. 複数の条文に基づいて 1 件の報告の徴収を実施している場合がある
 2. 法第 52 条及び施行令第 12 条に基づき、内閣総理大臣が金融庁長官に権限を委任している
 3. 共管の事案については、それぞれ計上している

3. 認定個人情報保護団体の認定の状況（法第37条）

平成21年3月31日現在、個人情報保護法第37条の規定に基づき、主務大臣が認定した団体は、計37団体である。このうち、平成20年度に新たに認定した団体は、3団体である。

表3 各府省の認定個人情報保護団体の認定状況

府省名	認定団体数
	()内は、平成20年度に新たに認定した数
経済産業省	16 団体(2 団体)
金融庁	10 団体
厚生労働省	8 団体
総務省	3 団体
国土交通省	3 団体
警察庁	1 団体(1 団体)
合計	37 団体

- (注) 1. 認定団体数の合計は、共管による重複分を除いた数値。
2. このほか、平成20年度中に認定業務を廃止した団体が1つある。

4. 個人情報保護法全面施行後3年を目途とした見直し

一部変更前の「個人情報の保護に関する基本方針」（平成16年4月2日閣議決定、平成20年4月25日一部変更）において、

- ①内閣府は、法の施行状況について、全面施行後3年を目途として検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずること
- ②このため、国民生活審議会は、法の施行状況のフォローアップを行うこととされていた。

このため、国民生活審議会において、個人情報保護法の施行状況の評価及び個人情報保護に関する検討がなされ、「個人情報保護に関する取りまとめ」（以下「審議会意見」という。）を意見として政府に提出した（平成19年6月）。

政府は、これらを踏まえ、個人情報保護法全面施行後3年を目途とした見直しの一環として、平成20年度中に以下の施策を講じた。

（1）個人情報の保護に関する基本方針の一部変更（平成20年4月25日閣議決定）

主な変更点は以下のとおり。

①いわゆる「過剰反応」への対応

いわゆる「過剰反応」が生じているという現状認識を明記し、政府として積極的な広報啓発活動に取り組むことを宣言した。また、国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人等の保有する個人情報の取扱いについて、法律・条例の適切な解釈・運用を図ることの重要性を明記した。

②個人情報の保護に関する国際的な取組への対応

OECD、APEC、EU等で進められている国境を越えた取組を踏まえ、わが国として必要な対応を検討することの重要性を明記した。

③消費者等の権利利益の一層の保護

消費者等、本人の権利利益の一層の保護の観点から、事業者の自主的な取組として、

- ・保有個人データの自主的な利用停止等
- ・委託処理の透明化
- ・利用目的の明確化
- ・個人情報の取得元をできる限り具体化

といった点をプライバシーポリシー等に盛り込むことも重要であることを指摘した。

④安全管理措置の程度

例えば市販の名簿等については個人の権利利益保護の必要性と事業者の現実的な管理可能性を踏まえた取扱いが必要と考えられることから、個人データを記録した媒体の性質に応じた安全管理措置を講ずることが重要であることを指摘した。

（2）個人情報の保護に関する法律施行令の改正（平成20年5月1日公布・施行）

個人情報取扱事業者の定義について定めた第2条を改正し、個人情報保護法の義務規定の対象である個人情報取扱事業者に該当する要件を緩和した。

具体的には、他人の作成に係る個人情報データベース等であって、不特定かつ多数

の者に販売することを目的として発行され、かつ、不特定かつ多数の者により随時に購入することができるもの又はできたもの（例えば書店で随時購入可能な名簿）を、編集し、又は加工することなく事業の用に供するときは、当該個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数を、個人情報取扱事業者の要件に係る特定の個人の数に算入しないこととした。

（３）個人情報の保護に関するガイドラインの共通化

①経緯

個人情報保護に関するガイドラインは、主務大臣制のもと、事業等分野ごとに策定されている。

審議会意見において、複数のガイドラインが適用される事業者があることに留意しつつ、ガイドラインの共通化について必要な検討を行うことが求められた。

そこで政府は、平成20年7月に個人情報保護関係省庁連絡会議を開催し、「個人情報保護に関するガイドラインの共通化について」を申し合わせ、一部変更された基本方針の内容にも留意しつつ、ガイドラインの共通化について、内閣府の策定・公表する考え方にに基づき、各府省において必要な措置を講ずることとした。

②目的

ガイドラインの共通化の取組は、各省庁の策定するガイドラインによってバラツキのある項目を精査し、各事業分野の特性・独自性に依拠する部分を除いても、なお統一的でない部分については、個人情報の保護を政府として総合的かつ一体的に推進する観点から、内閣府の示す方針に沿って各省庁がガイドラインを改定することで足並みを揃え、分野ごとの事情を踏まえながらもなるべくガイドライン間の異同を小さくしようとする取組である。その結果、ガイドラインの名称の共通化等の形式的な整理等を促進し、事業分野ごとの事情を踏まえながらも、民間分野の個人情報保護制度を対外的に分かりやすいものにすることを目的としている。

③内容

内閣府の公表した「ガイドラインの共通化の考え方」において、ガイドラインの策定・見直しに当たって留意する共通化の要点として挙げられている主な点は以下のとおりである。

- ・ガイドラインの定義と位置付けの明確化
- ・名称の共通化（事例集・Q&A等はガイドラインと区別する）
- ・形式の告示への統一化
- ・使用用語の統一化
- ・個人情報取扱事業者から除かれる事業者の自主的な取組の促進
- ・分かりやすいガイドラインの内容

また、内閣府は、これらの共通化の要点を踏まえ、かつ全事業分野に共通するような「標準的なガイドライン[※]」を作成・公表し、各府省におけるガイドラインの策定・見直し等に当たっては、これも参考とすることとした。

※ 「標準的なガイドライン」自体は、民間事業者に直接適用されるものではない。

④今後の流れ

既に策定されているガイドラインについては、内閣府による「標準的なガイドライン」策定（平成20年7月25日）後1年を目途に、各省庁において事業分野の特性に応じて見直すこととした。また、新規にガイドラインを策定する場合も「標準的なガイドライン」を踏まえたものとする事とした。

5. その他

平成20年6月27日、政府は「消費者行政推進基本計画」を閣議決定し、消費者の視点で政策全般を監視し、「消費者を主役とする政府の舵取り役」として、消費者行政を一元的に推進するための強力な権限を持った新組織（消費者庁）を創設することとした。

そして、上記閣議決定において、個人情報保護法は、消費者に身近な問題を取り扱う法律として、内閣府から消費者庁に移管することとされた。

平成20年9月、上記閣議決定を踏まえ、「消費者庁設置法案」その他二法案が閣議決定され、第170回臨時国会に提出された。法案は継続審議となり、翌年の第171回通常国会において審議が開始された*。

※ その後、平成21年度に入って三法案は国会の修正を経て成立し、平成21年9月1日に消費者庁及び消費者委員会が発足した。これに伴い、国における個人情報保護施策の体制が以下のとおり変更された。

- ・ 内閣府の所掌事務であった「個人情報の保護に関する基本方針の策定及び推進」を消費者庁に移管（消費者庁及び消費者委員会設置法第4条第23号）
- ・ 国民生活審議会で行っていた「個人情報の適正な取扱いに関する重要事項」の調査審議が消費者委員会に移行（消費者庁及び消費者委員会設置法第6条第2項第1号へ）
- ・ 個人情報の保護に関する基本方針の作成及び変更の際に内閣総理大臣が意見を聴く組織を国民生活審議会から消費者委員会へ変更（個人情報の保護に関する法律第7条第3項）

第2章 事業者等の個人情報の保護に関する取組の状況

1. 個人情報に関する苦情処理の状況（法第9条、第13条）

(1) 全体的な状況

平成20年度において、地方公共団体や国民生活センターに寄せられた、個人情報に関する苦情相談は、合計9,779件である（平成19年度は合計12,728件）。そのうち、消費生活センターが受け付けたものが80%強を占めている。

表4 受付機関別の苦情相談数

受付機関		平成20年度		(参考)平成19年度	
		件数	(割合)	件数	(割合)
地方公共団体	消費生活センター	8,044	(82.3%)	10,745	(84.4%)
	その他	354	(3.6%)	741	(5.8%)
国民生活センター		1,381	(14.1%)	1,242	(9.8%)
合計		9,779	(100.0%)	12,728	(100.0%)

- (注) 1. 表中の「消費生活センター」は、PIO-NET 端末の設置された消費生活センターで受け付けた分を集計。
 2. 表中の「その他」とは、個人情報保護条例所管部局等で受け付けた分を集計。
 3. 消費生活センター、国民生活センターについては、翌年度5月31日登録分。

(2) 事業分野の状況

苦情相談の対象となった事業分野は、特に適正な取扱いを確保すべき個別分野(医療、金融・信用、情報通信)が全体の約35%を占めている。また、その他の事業分野に関する苦情相談は、約50%を占めている。

表5 事業分野別の苦情相談数

事業分野	平成20年度		(参考)平成19年度	
	件数	(割合)	件数	(割合)
特に適正な取扱いを確保すべき個別分野	3407	(34.8%)	4,585	(36.0%)
医療	209	(2.1%)	217	(1.7%)
金融・信用	807	(8.3%)	1,019	(8.0%)
情報通信	2,431	(24.9%)	3,368	(26.5%)
その他の事業分野	4,812	(49.2%)	6,653	(52.3%)
不明	1,711	(17.5%)	1,649	(13.0%)
合計(重複分除く)	9,779	(100.0%)	12,728	(100.0%)

(3) 相談内容の状況

相談内容は、不適正な取得に関するものが全体の **50%強**で最も多く、次いで、漏えい・紛失に関するものが**約 25%**、目的外利用に関するもの、同意のない提供に関するものが**それぞれ約 15%**となっている。

表6 相談内容の内訳

相談内容	平成 20 年度		(参考) 平成 19 年度	
	件数	(割合)	件数	(割合)
不適正な取得	5,185	(53.0%)	6,307	(49.6%)
漏えい・紛失	2,426	(24.8%)	3,250	(25.5%)
目的外利用	1,460	(14.9%)	2,250	(17.7%)
同意のない提供	1,540	(15.7%)	2,106	(16.5%)
開示等	648	(6.6%)	674	(5.3%)
苦情等の窓口対応	454	(4.6%)	345	(2.7%)
情報内容の誤り	209	(2.1%)	196	(1.5%)
委託先等の監督	195	(2.0%)	151	(1.2%)
オプトアウト違反	27	(0.3%)	30	(0.2%)
その他	1,667	(17.0%)	2,033	(16.0%)
合計 (重複分除く)	9,779	(100.0%)	12,728	(100.0%)

(4) 処理結果の状況

処理結果は、指導・助言を行ったものが全体の**約 85%**を占めており、続いて、その他の情報提供を行ったものが**約 10%**となっている。

表7 相談処理結果の状況

処理結果の種類	平成 20 年度		(参考) 平成 19 年度	
	件数	(割合)	件数	(割合)
指導・助言	8,273	(84.6%)	11,041	(86.7%)
その他の情報提供	1,054	(10.8%)	1,053	(8.3%)
他機関紹介	156	(1.6%)	311	(2.4%)
あっせん解決	207	(2.1%)	212	(1.7%)
あっせん不調	16	(0.2%)	13	(0.1%)
処理不能	35	(0.4%)	41	(0.3%)
処理不要	38	(0.4%)	57	(0.5%)
不明	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	9,779	(100.0%)	12,728	(100.0%)

(注) 1. 表中の「指導・助言」は、自主交渉による解決の可能性のある相談について、自主解決の方法をアドバイスしたものを指す。

2. 表中の「その他の情報提供」は、あっせん以外の処理で、「指導・助言」に該当しないものを指す。

2. 事業者からの個人情報漏えい事案の状況

(1) 全体的な状況

「個人情報の保護に関する基本方針」において、事業者は、個人情報漏えい事案が発生した場合、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り事実関係等を公表することが重要とされている。

これを踏まえ、平成 20 年度において、事業者が公表した個人情報の漏えい事案[※]は、**合計 538 件**である（平成 17 年度は 1,556 件、18 年度は 893 件、平成 19 年度は 848 件）。

※「漏えい」の他、「滅失」、「き損」の事案を含む。また、各主務大臣において把握し、内閣府に報告された事案に限る。

(2) 漏えいの規模と情報の種類

- ① 上記事案において個人情報漏えいしたとされる人数（以下「漏えいした人数」という。）別にみると、**500 人以下**の事案が全体の**約 75%**を占めているなど、比較的小規模な事案が多い。

表 8 漏えいした人数

漏えいした人数	平成 20 年度		(参考)平成 19 年度	
	件数	(割合)	件数	(割合)
500 人 以下	408	(75.8%)	667	(78.7%)
501 ～ 5,000 人	73	(13.6%)	104	(12.3%)
5,001 ～ 50,000 人	38	(7.1%)	60	(7.1%)
50,001 人 以上	18	(3.3%)	17	(2.0%)
不明	1	(0.2%)	0	(0.0%)
合計	538	(100.0%)	848	(100.0%)

(注) () 内は、漏えい事案全体（平成 20 年度：538 件、平成 19 年度：848 件）に対する割合。

② 漏えいした個人情報の種類について、顧客情報、従業員情報、その他の情報に分類すると、**ほとんどの事案について、顧客情報が含まれている**ことが分かる。

漏えいした個人情報の内容について、氏名、生年月日、性別、住所（以下「基本情報」という。）とそれ以外の情報（以下「付加的情報」という。）に分けてみると、**基本情報のみ**が漏えいした件数は、全体の **20%**であり、多くの事案において、電話番号、口座番号、メールアドレス、クレジットカード番号等の付加的情報も含めて漏えいしている。

表9 漏えいした情報の種類

漏えいした情報の種類	平成20年度				(参考)平成19年度			
	件数 (割合)		うち基本情報のみ		件数 (割合)		うち基本情報のみ	
	顧客情報	522	(97.0%)	99	(18.4%)	822	(96.9%)	124
従業員情報	27	(5.0%)	3	(0.6%)	48	(5.7%)	3	(0.4%)
その他の情報	21	(3.9%)	4	(0.7%)	30	(3.5%)	2	(0.2%)
合計 (重複分除く)	538	(100.0%)	101	(18.8%)	848	(100.0%)	125	(14.7%)

(注) 1. () 内は、漏えい事案全体（平成20年度：538件、平成19年度：848件）に対する割合。

2. 表中の「うち基本情報のみ」は、基本情報のみ漏えいした事案の件数。

(3) 漏えい等の形態と暗号化等の情報保護措置

- ① 漏えいした情報の形態についてみると、電子媒体が約 40%、紙媒体が約 60%である。
- ② 漏えいした情報に対する暗号化等の情報保護措置の有無についてみると、特段措置を講じていなかった件数が、全体の 80%弱を占めている。これに対し、一部についてのもも含め、何らかの措置を講じていた件数は、全体の 20%弱にとどまる。

表 10-1 漏えいの形態と暗号化等の情報保護措置

漏えいの形態 暗号化等の情報保護措置	電子媒体のみ		紙媒体のみ		電子媒体と紙媒体		不明		合計
	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	
全部措置有	50	(9.3%)	3	(0.6%)	0	(0.0%)	4	(0.7%)	
一部措置有	25	(4.6%)	8	(1.5%)	4	(0.7%)			
措置無	109	(20.3%)	302	(56.1%)	4	(0.7%)			
措置不明	15	(2.8%)	14	(2.6%)	0	(0.0%)			
合計	199	(37.0%)	327	(60.8%)	8	(1.5%)	4	(0.7%)	538

- (注) 1. () 内は、漏えい事案全体 (538 件) に対する割合。
 2. 暗号化等の情報保護措置とは、情報の暗号化や紛失したパソコンへのパスワードによるアクセス制限等、情報保護のために講じられた措置をいう。
 3. 「紙媒体のみ」には、口頭による漏えいを含む(「措置不明」に分類)。

- ③ 形態別に見ると、電子媒体での漏えいにおいては、情報保護措置がとられていた件数 (一部についてのもも含む) は 40%弱であり、情報保護措置がとられていなかった件数を下回っている。一方、紙媒体での漏えいについては、90%強の事案において情報保護措置がとられていなかった。

表 10-2 漏えいの形態別の保護措置の割合

漏えいの形態 暗号化等の情報保護措置	電子媒体のみ		紙媒体のみ	
	件数	(割合)	件数	(割合)
全部措置有	50	(25.1%)	3	(0.9%)
一部措置有	25	(12.6%)	8	(2.4%)
措置無	109	(54.8%)	302	(92.4%)
措置不明	15	(7.5%)	14	(4.3%)
合計	199	(100.0%)	327	(100.0%)

【参考】平成19年度

漏えいの 形態 暗号化 等の情報 保護措置	電子媒体のみ		紙媒体のみ		電子媒体と紙媒体		不明		合 計
	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	
全部措置有	99	(11.7%)	0	(0.0%)	1	(0.1%)	3	(0.4%)	
一部措置有	26	(3.1%)	2	(0.2%)	5	(0.6%)			
措置無	127	(15.0%)	483	(57.0%)	4	(0.5%)			
措置不明	61	(7.2%)	34	(4.0%)	3	(0.4%)			
合計	313	(36.9%)	519	(61.2%)	13	(1.5%)	3	(0.4%)	848

- (注) 1. ()内は、漏えい事案全体(848件)に対する割合。
 2. 「紙媒体のみ」には、口頭による漏えいを含む(「措置不明」に分類)。

漏えいの 形態 暗号化等 の情報保護 措置	電子媒体のみ		紙媒体のみ	
	件数	(割合)	件数	(割合)
全部措置有	99	(31.6%)	0	(0.0%)
一部措置有	26	(8.3%)	2	(0.4%)
措置無	127	(40.6%)	483	(93.1%)
措置不明	61	(19.5%)	34	(6.6%)
合計	313	(100.0%)	519	(100.0%)

(4) 漏えい元と漏えいした者

- ① 漏えい元については、「事業者」から直接漏えいした事案が全体の約 75%、「委託先」から漏えいした事案が全体の 20%強となっている。
- ② 「事業者」及び「委託先」の中で、実際に漏えいに関わった者（以下「漏えいした者」という。）についてみると、「従業者」が全体の約 80%を占める。
- ③ 漏えいした原因をみると、「従業者」が漏えいに関わった事案については「意図的」なものが 18 件、「不注意」によるものが 390 件であり、ほとんどが「不注意」によるものである。
- 一方、「第三者」が漏えいに関わった事案については、「意図的」なものが 60 件、「不注意」によるものが 6 件であり、ほとんどが「意図的」なものである。

表 11 漏えい元・漏えいした者

漏えいした者 漏えい元	従業者				第三者				その他	不明	合計
	意図的	不注意	不明	計	意図的	不注意	不明	計			
事業者	7 (1.3%)	320 (59.5%)	11 (2.0%)	338 (62.8%)	39 (7.2%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	42 (7.8%)	27 (5.0%)	2 (0.4%)	409 (76.0%)
委託先	11 (2.0%)	70 (13.0%)	9 (1.7%)	90 (16.7%)	21 (3.9%)	4 (0.7%)	3 (0.6%)	28 (5.2%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)	123 (22.9%)
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7 (1.3%)	7 (1.3%)
合計	18 (3.3%)	390 (72.3%)	20 (3.7%)	428 (79.6%)	60 (11.2%)	6 (1.1%)	4 (0.7%)	70 (13.0%)	32 (5.9%)	9 (1.7%)	538 (100.0%)

(注) () 内は、漏えい事案全体 (538 件) に対する割合。

【参考：平成 19 年度】

漏えいした者 漏えい元	従業者				第三者				その他	不明	合計
	意図的	不注意	不明	計	意図的	不注意	不明	計			
事業者	6 (0.7%)	517 (61.0%)	32 (3.8%)	555 (65.4%)	43 (5.1%)	1 (0.1%)	12 (1.4%)	56 (6.6%)	23 (2.7%)	13 (1.5%)	647 (76.3%)
委託先	4 (0.5%)	113 (13.3%)	14 (1.7%)	131 (15.4%)	23 (2.7%)	5 (0.6%)	1 (0.1%)	29 (3.4%)	15 (1.8%)	5 (0.6%)	180 (21.2%)
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21 (2.5%)	21 (2.5%)
合計	10 (1.2%)	630 (74.3%)	46 (5.4%)	686 (80.9%)	66 (7.8%)	6 (0.7%)	13 (1.5%)	85 (10.0%)	38 (4.5%)	39 (4.6%)	848 (100.0%)

(注) () 内は、漏えい事案全体 (848 件) に対する割合。

(5) 漏えい後の改善措置状況

- ① 漏えい後の改善措置についてみると、ほとんどの事案において、事業者によって何らかの**安全管理対策**が講じられている。
- ② 安全管理対策の内訳をみると、全体の 90%強の事業者が教育・研修の実施などの**組織的対策**を講じている。

表 12-1 漏えい後の改善措置状況

	合計	事業者による改善措置					改善措置実施せず	不明
		安全管理対策			その他の対応			
		組織的	技術的					
平成 20 年度	538 (100.0%)	538 (100.0%)	519 (96.5%)	495 (92.0%)	119 (22.1%)	526 (97.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(参考) 平成 19 年度	848 (100.0%)	847 (99.9%)	809 (95.4%)	789 (93.0%)	168 (19.8%)	827 (97.5%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)

- (注) 1. 表中の「組織的」安全管理対策とは、安全管理責任者の設置、社内規定の整備、教育・研修の実施、監査の実施等を指す。
「技術的」安全管理対策とは、ファイアウォールの構築、情報漏えい防止ソフトウェアの導入、個人データへのアクセス状況の監視等を指す。
「その他の対応」の具体的内容は、表 12-2 参照。
2. 「安全管理対策」と「その他の対応」は複数回答。
 3. () 内は、漏えい事案全体（平成 20 年度：538 件、平成 19 年度：848 件）に対する割合。

- ② 安全管理対策以外の改善状況の内訳を見ると、全体の約 80%の事業者が**本人への謝罪・連絡**を行っており、約 30%の事業者が**警察への届出**や**専用窓口の設置**を行っている。

表 12-2 安全管理対策以外の改善措置の内訳

	合計 (重複除く)	本人への 謝罪・連絡	専用窓口 の設置	商品券等の 配布	警察への届 出	その他
平成 20 年度	526 (97.8%)	428 (79.6%)	160 (29.7%)	22 (4.1%)	170 (31.6%)	61 (11.3%)
(参考) 平成 19 年度	827 (97.5%)	699 (82.4%)	278 (32.8%)	26 (3.1%)	311 (36.7%)	118 (13.9%)

- (注) () 内は、漏えい事案全体（平成 20 年度：538 件、平成 19 年度：848 件）に対する割合。

(6) 認定個人情報保護団体への報告

事業者が認定個人情報保護団体に所属していた事案は 117 件であり、全体（538 件）の約 20%である（平成 19 年度は 848 件中 208 件）。また、このうち、当該漏えいを所属する認定個人情報保護団体へ報告したのは 72 件であり（平成 19 年度は 141 件）、約 60%の事案において認定個人情報保護団体へ報告がなされている。

3. 認定個人情報保護団体の取組状況（法第42条、第43条）

認定個人情報保護団体が、個人情報保護法第42条及び第43条に基づいて行った取組（苦情の処理、対象事業者に対する説明要求、資料要求、及び自ら作成・公表した個人情報保護指針を遵守させるための指導、勧告、その他の措置）の状況は、以下のとおりである。

表13 認定個人情報保護団体の取組の状況

所管官庁	苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告	その他の措置
警察庁	0	0	0	0	0	0
金融庁	165	36	0	49	0	2
総務省	413	90	25	22	0	0
厚生労働省	7	1	0	0	0	0
経済産業省	448	91	26	24	0	18
国土交通省	21	0	0	0	0	13
合計（共管団体の重複分を除く）	624	128	26	73	0	33

（注）「その他の措置」とは、認定個人情報保護団体が、法第43条に基づき自ら作成・公表した個人情報保護指針を対象事業者に遵守させるために行った措置で、「指導」及び「勧告」以外のものを指す。

【参考：平成19年度の状況】

所管官庁	苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告	その他の措置
金融庁	199	50	1	44	0	4
総務省	290	91	3	2	0	0
厚生労働省	8	1	1	1	0	1
経済産業省	323	81	8	3	4	0
国土交通省	33	2	0	0	0	22
合計（共管団体の重複分を除く）	542	144	10	48	4	27

第3章 地方公共団体における個人情報の保護に関する施行状況

(注) 本章の記述は、総務省自治行政局が平成21年10月に公表した「地方自治情報管理概要～電子自治体の推進状況～」に基づくものである。

個人情報保護法第11条において、地方公共団体は、その保有する個人情報に関し、当該個人情報の性質等を勘案し、適正な取扱いが確保されるよう必要な措置を講ずることに努めるべき旨が規定されている。

1. 条例制定団体の状況

地方公共団体については、自らが保有する個人情報の取扱いについては、従来、条例で規律されているところである。平成21年4月1日現在の各地方公共団体における個人情報の保護に関する条例の制定状況について見てみると、全ての都道府県(計47団体)及び市区町村(計1800団体)において制定済みである。

2. いわゆる「過剰反応」に対する取組状況

「個人情報の保護に関する基本方針」においては、地方公共団体による住民等への積極的な周知・広報や、条例の適切な解釈・運用など、いわゆる「過剰反応」への取組が求められている。

平成20年度におけるいわゆる「過剰反応」に対する取組状況についてみると、都道府県における取組の割合（「過剰反応」に関する研修：34団体（72.3%）、「過剰反応」に関する周知：44団体（93.6%））に比べ、市区町村における取組の割合は低くなっている（「過剰反応」に関する研修：299団体（16.6%）、「過剰反応」に関する周知：212団体（11.8%））。

資料編

第1章 国の個人情報の保護に関する施行状況

1 事業分野ごとのガイドラインの策定・見直しの状況

※塗りつぶし ⇒ 平成20年度中に新たに策定したガイドライン
 下線 ⇒ 平成20年度中に見直しを行ったガイドライン

平成21年3月31日現在

分野	所管省庁	ガイドラインの名称	策定・見直し時期	検討の経過	共通化に向けた取組	
医療	一般	厚生労働省 ①医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン(局長通達) ②健康保険組合等における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン(局長通達) ③医療情報システムの安全管理に関するガイドライン(局長通達) 【参考 ガイドライン③内の一部において、法及びガイドライン①の解説を行っている。】 ④国民健康保険組合における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン(局長通達)	平成16年12月24日 平成18年4月21日(見直し) 平成16年12月27日 平成17年3月31日 平成19年3月30日(見直し) 平成20年3月31日(見直し) 平成21年3月31日(見直し) 平成17年4月1日	○「医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント ①について 平成16年10月29日～11月30日 平成18年3月23日～4月5日(見直し時) ②について 平成16年12月9日～12月22日 ③について 平成17年3月1日～3月14日 平成19年2月16日～3月19日(見直し時) 平成20年2月20日～3月21日(見直し時) 平成21年2月24日～3月25日(見直し時)	検討中	
	研究	文部科学省 厚生労働省 経済産業省	ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針(告示)	平成16年12月28日	(文部科学省)「科学技術・学術審議会生命倫理・安全部会ライフサイエンス研究におけるヒト遺伝情報の取扱い等に関する小委員会」 (厚生労働省)「厚生科学審議会科学技術部会医学研究における個人情報の取扱いの在り方に関する専門委員会」 (経済産業省)「産業構造審議会化学・バイオ部会個人遺伝情報保護小委員会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント 平成16年10月22日～11月19日	検討中
		文部科学省 厚生労働省	遺伝子治療臨床研究に関する指針(告示) 疫学研究に関する倫理指針(告示)	平成16年12月28日	(文部科学省)「科学技術・学術審議会生命倫理・安全部会ライフサイエンス研究におけるヒト遺伝情報の取扱い等に関する小委員会」 (厚生労働省)「厚生科学審議会科学技術部会医学研究における個人情報の取扱いの在り方に関する専門委員会」 ○パブリックコメント 平成16年10月29日～11月19日	検討中
		厚生労働省	臨床研究に関する倫理指針(告示)	平成16年12月28日	○「厚生科学審議会科学技術部会医学研究における個人情報の取扱いの在り方に関する専門委員会」 ○パブリックコメント 平成16年10月29日～11月19日	検討中
			ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針(告示)	平成18年7月3日	○「厚生科学審議会科学技術部会ヒト幹細胞を用いた臨床研究の在り方に関する専門委員会」 ○パブリックコメント 平成18年3月9日～平成18年4月7日	検討中
	金融・信用	金融	金融庁 ①金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示) ②金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針(告示)	平成16年12月6日 平成20年2月26日(見直し) 平成17年1月6日	○「金融審議会金融分科会特別部会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント ①について 平成16年10月1日～10月29日 ②について 平成16年11月19日～12月3日	検討中 検討中
		信用	経済産業省 経済産業分野のうち信用分野における個人情報保護ガイドライン(告示)	平成16年12月17日 平成18年10月16日(見直し)	○「産業構造審議会割賦販売分科会個人信用情報小委員会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント 平成16年10月1日～10月29日 平成18年9月7日～10月6日(見直し時)	検討中

分野	所管省庁	ガイドラインの名称	策定・見直し時期	検討の経過	共通化に向けた取組	
情報通信	電気通信	総務省	電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成16年8月31日 平成17年10月17日(見直し)	○「電気通信事業分野におけるプライバシー情報に関する懇談会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年7月23日) ○パブリックコメント 平成16年6月28日～7月27日 平成17年8月8日～平成17年9月8日(見直し時)	検討中
	放送	総務省	放送受信者等の個人情報の保護に関する指針(告示)	平成16年8月31日 平成19年3月28日(見直し)	○「放送分野における個人情報保護及びIT時代の衛星放送に関する検討会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年7月23日) ○パブリックコメント 平成16年7月2日～7月30日 ○「衛星放送の将来像に関する研究会」 ○パブリックコメント 平成18年7月21日～8月31日、平成19年2月6日～3月7日(見直し時)	検討中
	郵便	総務省	郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成20年3月25日	○「郵便事業分野における個人情報保護に関する研究会」 ○パブリックコメント 平成20年1月19日～2月18日	検討中
	信書便	総務省	信書便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成20年3月25日	○「信書便事業分野における個人情報保護に関する研究会」 ○パブリックコメント 平成20年1月19日～2月18日	検討中
事業全般	経済産業省	個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン(告示)	平成16年10月22日 平成19年3月30日(見直し) 平成20年2月29日(見直し)	○「ガイドライン検討委員会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年7月23日) ○パブリックコメント 平成16年6月15日～7月14日 平成18年12月14日～平成19年1月31日(見直し時) 平成19年12月18日～平成20年1月17日(見直し時)	個人情報保護ガイドライン検討委員会 個人情報保護ガイドライン検討委員会作業部会	
		経済産業分野のうち個人遺伝情報を用いた事業分野における個人情報保護ガイドライン(告示)	平成16年12月17日	○パブリックコメント 平成16年10月25日～11月19日	検討中	
		医療情報を受託管理する情報処理事業者向けガイドライン(告示)	平成20年7月24日	○「パーソナル情報研究会」 ○パブリックコメント 平成20年2月20日～平成20年3月19日	検討中	
雇用管理	一般	厚生労働省	雇用管理に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針(告示)	平成16年7月1日	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年7月23日) ○パブリックコメント 平成16年6月15日～6月29日	検討中
		雇用管理に関する個人情報のうち健康情報を取り扱うに当たっての留意事項について(局長通達)	平成16年10月29日	○「労働者の健康情報の保護に関する検討会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年10月15日～10月28日	検討中	
	船員	国土交通省	船員の雇用管理に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針(告示)	平成16年9月29日	○パブリックコメント 平成16年8月10日～8月23日	検討中
警察	国家公安委員会	国家公安委員会が所管する事業を行う事業者等が講ずべき個人情報の保護のための措置に関する指針(告示)	平成16年10月29日	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年9月17日～10月7日	検討中	
	警察庁	警察共済組合が講ずべき個人情報の保護のための措置に関する指針(局長通達)	平成17年3月29日	○部内において検討	検討中	
法務	法務省	法務省が所管する事業を行う事業者等が取り扱う個人情報の保護に関するガイドライン(告示) 債権管理回収業分野における個人情報の保護に関するガイドライン(課長通知)	平成16年10月29日 平成16年12月16日 平成18年1月11日(見直し)	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年9月29日～10月20日 ○パブリックコメント 平成16年11月9日～11月30日 ○部内において検討(見直し時)	検討中	
外務	外務省	外務省が所管する事業を行う事業者等が取り扱う個人情報の保護に関するガイドライン(告示)	平成17年3月25日	○パブリックコメント 平成17年3月1日～3月21日	検討中	

分野	所管省庁	ガイドラインの名称	策定・見直し時期	検討の経過	共通化に向けた取組
財務	財務省	財務省所管分野における事業者が講ずべき個人情報の保護に関する指針(告示)	平成16年11月25日	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年9月13日) ○パブリックコメント 平成16年9月30日～10月29日	改正すべく、事業者等の現状を確認をしている。
教育	文部科学省	学校における生徒等に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針(告示)	平成16年11月11日	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年10月25日～11月4日	検討中
福祉	厚生労働省	福祉関係事業者における個人情報の適正な取扱いのためのガイドライン(局長通達)	平成16年11月30日	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年9月30日～10月15日	検討中
職業紹介等	厚生労働省	職業紹介事業者、労働者の募集を行う者、募集受託者、労働者供給事業者等が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の的確な表示等に関して適切に対処するための指針(告示)	平成16年11月4日	○「労働政策審議会労働力需給制度部会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年10月1日～10月22日	検討中
労働者派遣	厚生労働省	派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針(告示)	平成16年11月4日 平成21年3月31日(見直し) <small>(ただし、個人情報関係部分の変更はない)</small>	○「労働政策審議会労働力需給制度部会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年10月1日～10月22日	検討中
労働組合	厚生労働省	個人情報の適正な取扱いを確保するために労働組合が講ずべき措置に関する指針(告示)	平成17年3月25日	○パブリックコメント 平成17年3月1日～3月14日	検討中
企業年金	厚生労働省	企業年金等に関する個人情報の取扱いについて(局長通達)	平成16年10月1日	○部内において検討	検討中
農林水産	農林水産省	個人情報の適正な取扱いを確保するために農林水産分野における事業者が講ずべき措置に関するガイドライン(告示)	平成16年11月9日	○「農林水産省個人情報安全管理連絡会議」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年9月3日～9月30日	○パブリックコメント 平成21年1月27日～2月25日
国土交通	国土交通省	国土交通省所管分野における個人情報保護に関するガイドライン(告示)	平成16年12月2日	○「国土交通省情報化政策委員会」 ○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日) ○パブリックコメント 平成16年9月21日～10月20日	検討中
		不動産流通業における個人情報保護法の適用の考え方(課長通知)	平成17年1月14日	○「不動産業における個人情報保護のあり方に関する研究会」	検討中
防衛	防衛省	防衛省関係事業者が取り扱う個人情報の保護に関する指針(告示)	平成18年5月25日	○パブリックコメント 平成18年3月30日～平成18年4月28日	検討中
合計24分野		合計38ガイドライン			

(2). 行政機関等に対するガイドライン

総務省において、各行政機関及び独立行政法人等の安全確保措置についてのガイドラインを策定。

分野	所管省庁	ガイドラインの名称	策定期期	検討の経過
行政機関	総務省	行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針(局長通知)	平成16年9月14日	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日)
独立行政法人	総務省	独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針(局長通知)	平成16年9月14日	○国民生活審議会個人情報保護部会への報告(平成16年10月25日)
合計2分野		合計2ガイドライン		

2. 主務大臣による権限の行使の状況

名称	主務大臣	権限行使の年月日	権限行使の契機	関連条文
※該当なし				
計0件				

(注)平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、主務大臣等が行った、勧告(法第34条第1項)、命令(法第34条第2項)及び緊急の命令(法第34条第3項)について記載。

なお、上記以外に、各省庁において、報告の徴収を28件、助言を1件を実施している。

3. 認定個人情報保護団体の認定の状況

※塗りつぶし ⇒平成20年度中に、主務大臣によって新たに認定された団体。

平成21年3月31日現在

対象事業等分野	所管府省	名称	苦情処理窓口の電話番号	所在地	認定年月日	対象事業者数	ガイドラインの名称
証券業	金融庁	日本証券業協会	0120-25-7900	東京都中央区日本橋茅場町1-5-8	平成17年4月1日	542	個人情報の保護に関する指針
保険業	金融庁	社団法人 生命保険協会	03-3286-2648	東京都千代田区丸の内3-4-1新国際ビル3F	平成17年4月1日	46	・生命保険業における個人情報保護のための取扱指針 ・生命保険業における個人情報保護のための安全管理措置等についての実務指針
保険業	金融庁	社団法人 日本損害保険協会	03-3255-1470	東京都千代田区神田淡路町2-9	平成17年4月1日	28	・損害保険会社に係る個人情報保護指針 ・損害保険会社における個人情報保護に関する安全管理措置等についての実務指針
銀行業	金融庁	全国銀行個人情報保護協議会	03-5222-1700	東京都千代田区丸の内1-3-1	平成17年4月15日	248	個人情報保護指針
信託業	金融庁	社団法人 信託協会	0120-817335	東京都千代田区大手町2-6-2	平成17年4月15日	56	個人情報の保護と利用に関する指針
投資信託委託業	金融庁	社団法人 投資信託協会	03-5614-8440	東京都中央区日本橋兜町2-1東京証券取引所ビル6階	平成17年7月1日	132	個人情報の保護に関する指針
証券投資顧問業	金融庁	社団法人 日本証券投資顧問業協会	03-3663-0505	東京都中央区日本橋茅場町1-5-8	平成17年7月1日	336	個人情報の保護に関する取扱指針
信用情報機関	金融庁	全国信用情報センター連合会※	03-5294-7070	東京都千代田区神田東松下町41-1	平成17年10月24日	34	認定個人情報保護団体対象事業者に対する個人情報保護指針
保険業	金融庁	有限責任中間法人外国損害保険協会	03-5425-7854	東京都港区虎ノ門3-20-4虎ノ門鈴木ビル	平成18年11月30日	21	・損害保険会社に係る個人情報保護指針 ・損害保険会社における個人情報保護に関する安全管理措置等についての実務指針
信用情報機関・与信事業	金融庁	消費者信用個人情報保護協会	03-3222-1816	東京都千代田区富士見1丁目2番27号	平成19年3月20日	61	個人情報保護指針

対象事業等分野	所管府省	名称	苦情処理窓口の電話番号	所在地	認定年月日	対象事業者数	ガイドラインの名称
警備業	警察庁	社団法人全国警備業協会	03-3342-5821	東京都新宿区西新宿1-9-18永和ビル7階	平成20年11月21日	193	警備業における個人情報の保護に関するガイドライン
放送	総務省	財団法人放送セキュリティセンター	03-3585-6231	東京都港区赤坂2-21-25	平成17年4月12日	532	受信者情報取扱事業における個人情報保護指針
電気通信事業	総務省 経済産業省	財団法人日本データ通信協会	03-5907-3803	東京都豊島区巢鴨2-11-1巢鴨室町ビル7F	平成17年4月12日	149	電気通信事業における個人情報保護指針
事業全般	総務省 経済産業省	財団法人日本情報処理開発協会	0120-700779	東京都港区芝公園3-5-8機械振興会館内	平成17年6月27日	5,026	個人情報保護マネジメントシステム-要求事項(JIS Q 15001:2006)
製薬業	厚生労働省	日本製薬団体連合会	03-3270-1810	東京都中央区日本橋本町2-1-5	平成17年10月20日	650	製薬企業における個人情報の適正な取扱いのためのガイドライン
介護・福祉	厚生労働省	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	098-882-5704	沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目373番地1	平成18年2月2日	707	個人情報保護指針
介護・福祉	厚生労働省	社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会	058-278-5136	岐阜県岐阜市下奈良2丁目2番1号	平成18年3月30日	290	福祉・介護サービス事業者に係る個人情報保護指針
医療	厚生労働省	社団法人 全日本病院協会	03-3234-5165	東京都千代田区三崎町3-7-12清話会ビル	平成18年2月13日	2,272	全日本病院協会における個人情報保護指針
医療	厚生労働省	社団法人 日本病院会	03-3265-0077	東京都千代田区一番町13番地3	平成19年3月26日	2,651	日本病院会個人情報保護法への対応の手引き
医療・介護	厚生労働省	特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター	03-5333-5875	東京都渋谷区代々木3-45-2	平成18年3月24日	118	個人情報の適正な取扱い確保のための指針
医療・介護・福祉	厚生労働省	特定非営利活動法人 患者の権利オンブズマン	092-641-7354	福岡県福岡市東区馬出2-1-22	平成18年3月24日	13	個人情報保護指針
手技療法(柔道整復・はり・きゅう・あんまマッサージ指圧・整体・カイロプラティクス・リラクゼーション等)	厚生労働省 経済産業省	特定非営利活動法人 日本手技療法協会	03-5296-5011	東京都千代田区神田須田町1-8パールビル7F	平成18年3月31日	397	個人情報の保護に関する法律についての柔道整復・はり・きゅう・あんまマッサージ指圧・整体・カイロプラティクス・リラクゼーション事業者等を対象とするガイドライン
ギフト用品に関する事業	経済産業省	社団法人 全日本ギフト用品協会	03-3847-0691	東京都台東区寿3-15-10ペンギンビル3階	平成17年5月13日	81	個人情報の保護に関する法律についてのギフト分野を対象とするガイドライン

対象事業等分野	所管府省	名称	苦情処理窓口の電話番号	所在地	認定年月日	対象事業者数	ガイドラインの名称
葬祭業	経済産業省	JECIA個人情報保護協会	03-5379-8101	東京都新宿区四谷4-19-3	平成17年5月13日	130	個人情報の保護に関する法律についての葬祭事業者を対象とする指針
クレジット事業	経済産業省	クレジット個人情報保護推進協議会	03-5215-8402	東京千代田区麹町5-7秀和紀尾井町TBRビル903	平成17年5月30日	1,120	クレジット産業における個人情報保護・利用に関する自主ルール
印刷・グラフィックサービス工業	経済産業省	社団法人 東京グラフィックサービス工業会	03-3667-3771	東京都中央区日本橋小伝馬町7-16	平成17年12月7日	470	印刷・グラフィックサービス工業個人情報保護ガイドライン
小売業	経済産業省	社団法人 日本専門店協会	03-5411-5351	東京都港区北青山2-12-8	平成17年12月7日	222	専門店における個人情報保護法ガイドライン
経済産業分野	経済産業省	特定非営利活動法人 日本個人・医療情報管理協会	03-5234-5780	東京都新宿区西新宿1-10-1MY新宿第二ビル3F株式会社イマジンプラス内	平成18年2月10日	26	個人情報保護指針
経済産業分野	経済産業省	社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	03-5729-3711	東京都目黒区中根2-13-18第百生命都立大学駅前ビル	平成18年2月13日	8	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会における個人情報保護ガイドライン
経済産業分野	経済産業省	長野県個人情報保護協会	026-267-6077	長野県長野市若里7丁目7-2オフィスリンク内	平成18年8月4日	13	長野県個人情報保護協会における個人情報に関する法律についてのガイドライン
結婚情報サービス業	経済産業省	有限責任中間法人 結婚相談業サポート協会	03-5304-8797	東京都渋谷区代々木4-31-4	平成20年7月7日	4	結婚相談業サポート協会における個人情報保護指針
結婚情報サービス業	経済産業省	結婚相手紹介サービス協会	03-5689-8769	東京都文京区本郷3-37-15	平成20年12月15日	8	結婚相手紹介サービス協会における個人情報保護指針
新聞販売業	経済産業省	大阪毎日新聞販売店事業協同組合	06-6346-8160	大阪府大阪市北区梅田3-4-5毎日新聞ビル内	平成18年3月9日	563	個人情報保護指針
葬祭業	経済産業省	全国こころの会葬祭事業協同組合	03-5828-3855	東京都台東区松が谷4-28-3	平成18年3月31日	22	全国こころの会における個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン
自動車販売業	経済産業省 国土交通省	社団法人 日本自動車販売協会連合会	03-5733-3105	東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館15階	平成17年5月19日	1,655	自動車販売業個人情報保護指針
自動車登録番号交付代行業	国土交通省	社団法人 全国自動車標板協議会	03-3813-5911	東京都文京区本郷2-15-13 お茶の水ウイングビル4階	平成17年12月27日	57	交付代行者等個人情報保護指針
賃貸住宅管理業	国土交通省	財団法人日本賃貸住宅管理協会	(faxのみで受付) 03-5276-3445	東京都千代田区麹町5-3-3麹町ksスクエア1階	平成19年3月16日	949	賃貸住宅管理業における個人情報保護に関するガイドライン
		計37団体					計40本

(注)対象事業者数の()は、認定業務の対象となることについて同意を得た事業者の数。
※全国信用情報センター連合会は、平成21年3月31日をもって認定業務を廃止。

第2章 事業者等の個人情報の保護に関する取組の状況

1. 個人情報に関する苦情処理の状況

(1) 受付機関の状況

受付機関		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	割合
地方公共団体	消費生活センター	780	677	742	686	656	710	709	542	567	642	654	679	8,044	82.3%
	その他	42	31	49	45	31	37	32	12	15	17	40	3	354	3.6%
国民生活センター		105	87	135	141	121	128	125	109	108	84	124	114	1,381	14.1%
合計		927	795	926	872	808	875	866	663	690	743	818	796	9,779	100.0%

(注)1. 表中の「消費生活センター」は、PIO-NET端末の設置されている消費生活センターで受け付けた分を集計。

2. 表中の「その他」とは、個人情報保護条例所管部局等で受け付けた分を集計。

(2) 年齢

	件数	割合
10代以下	302	3.1%
20歳以上	1,576	16.1%
30歳以上	2,453	25.1%
40歳以上	2,190	22.4%
50歳以上	1,337	13.7%
60歳以上	745	7.6%
70歳以上	390	4.0%
不明	786	8.0%
合計	9,779	100.0%

(3) 性別

	件数	割合
男性	4,943	50.6%
女性	4,736	48.4%
不明	8	0.1%
その他	92	0.9%
合計	9,779	100.0%

(4) 職業

	件数	割合
給与生活者	5,091	52.0%
自営・自由業	544	5.6%
家事従事者	1,992	20.4%
学生	450	4.6%
無職	991	10.1%
不明	612	6.3%
その他	99	1.0%
合計	9,779	100.0%

(5) 事業分野の状況

事業分野	件数	割合
医療	209	2.1%
金融・信用	807	8.3%
情報通信	2,431	24.9%
その他の事業分野	4,812	49.2%
不明	1,711	17.5%
合計(重複分除く)	9,779	100.0%

(6) 相談内容の状況

相談内容	件数	割合
不適正な取得	5,185	53.0%
漏えい・紛失	2,426	24.8%
目的外利用	1,460	14.9%
同意のない提供	1,540	15.7%
開示等	648	6.6%
苦情等の窓口対応	454	4.6%
情報内容の誤り	209	2.1%
委託先等の監督	195	2.0%
オプトアウト違反	27	0.3%
その他	1,667	17.0%
合計(重複分除く)	9,779	100.0%

(7) 処理結果の状況

処理結果の種類	件数	割合
指導・助言	8,273	84.6%
その他の情報提供	1,054	10.8%
他機関紹介	156	1.6%
あっせん解決	207	2.1%
あっせん不調	16	0.2%
処理不能	35	0.4%
処理不要	38	0.4%
不明	0	0.0%
合計(重複分除く)	9,779	100.0%

- (注)1. 表中の「指導・助言」は、自主交渉による解決の可能性のある相談について、自主解決の方法をアドバイスしたものを指す。
 2. 表中の「その他の情報提供」は、あっせん以外の処理で、「指導・助言」に該当しないものを指す。

2. 事業者からの個人情報漏えい事案の状況(平成20年度)

(1)漏えいした人数

府省名	件数	漏えいした人数				
		500人 以下	501～ 5,000人	5,001～ 50,000人	50,001人 以上	不明
金融庁	135	80	28	15	12	0
総務省	68	61	5	2	0	0
財務省	1	0	0	0	0	1
文部科学省	18	11	6	1	0	0
厚生労働省	18	12	2	3	1	0
農林水産省	45	40	2	2	1	0
経済産業省	181	133	27	16	5	0
国土交通省	99	92	6	1	0	0
合計 (重複分除く)	538 (100.0%)	408 (75.8%)	73 (13.6%)	38 (7.1%)	18 (3.3%)	1 (0.2%)

(注)1. 漏えい事案には、「漏えい」のほか、「滅失」、「き損」の事案を含む。

2. 漏えいした人数とは、漏えいした個人情報によって識別される特定の個人の数をいう。

(2)漏えいした情報の種類

府省名	件数		漏えいした情報の種類					
			顧客情報		従業員情報		その他の情報	
	うち基本 情報のみ	うち基本 情報のみ	うち基本 情報のみ	うち基本 情報のみ	うち基本 情報のみ	うち基本 情報のみ	うち基本 情報のみ	うち基本 情報のみ
金融庁	135	10	132	10	2	1	5	2
総務省	68	32	67	31	0	0	1	1
財務省	1	0	1	0	0	0	0	0
文部科学省	18	0	18	0	4	0	1	0
厚生労働省	18	2	12	1	6	1	5	1
農林水産省	45	10	44	10	1	0	1	0
経済産業省	181	39	178	39	10	0	4	0
国土交通省	99	15	97	15	6	2	5	0
合計 (重複分除く)	538 (100.0%)	101 (18.8%)	522 (97.0%)	99 (18.4%)	27 (5.0%)	3 (0.6%)	21 (3.9%)	4 (0.7%)

- (注) 1. 「基本情報」とは、氏名、生年月日、性別、住所を指す。
 2. 一つの事案で複数の情報が漏えい等した場合は、すべての項目について記入。
 3. 合計欄の()内は、全体の件数に対する割合を示す。
 4. 表中の「うち基本情報のみ」は、基本情報のみ漏えいした事案の件数(内数)及び漏えい事案全体に対する割合。

(3)漏えい等の形態と暗号化等の情報保護措置

府省名	件数	電子媒体のみ 199件(36.9%)				紙媒体のみ 327件(60.8%)				紙媒体と電子媒体 8件(1.5%)				不明
		措置有	一部措置有	措置無	不明	措置有	一部措置有	措置無	不明	措置有	一部措置有	措置無	不明	
金融庁	135	8	2	11	3	2	1	98	5	0	3	1	0	1
総務省	68	1	6	21	2	0	1	36	0	0	1	0	0	0
財務省	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	18	2	0	10	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0
厚生労働省	18	4	0	4	4	0	0	6	0	0	0	0	0	0
農林水産省	45	3	2	6	0	0	0	32	2	0	0	0	0	0
経済産業省	181	23	16	41	3	0	0	95	2	0	0	1	0	0
国土交通省	99	12	0	22	3	1	7	43	6	0	0	2	0	3
合計 (重複分除く)	538 (100.0%)	50 (9.3%)	25 (4.6%)	109 (20.3%)	15 (2.8%)	3 (0.6%)	8 (1.5%)	302 (56.1%)	14 (2.6%)	0 (0.0%)	4 (0.7%)	4 (0.7%)	0 (0.0%)	4 (0.7%)

(注)暗号化等の情報保護措置とは、情報の暗号化や紛失したパソコンへのパスワードによるアクセス制限等、情報保護のために講じられた措置をいう。

(4)漏えい元・漏えいした者

府省名	件数	事業者											委託先											不明
		件数	従業者			第三者			その他	不明	件数	従業者			第三者			その他	不明					
			件数	意図的	不注意	不明	件数	意図的				不注意	不明	件数	意図的	不注意	不明							
金融庁	135	114	108	1	106	1	1	0	1	0	5	0	21	15	0	11	4	6	4	0	2	0	0	1
総務省	68	28	22	1	21	0	1	0	0	1	5	0	40	32	7	22	3	6	4	2	0	2	0	0
財務省	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	18	15	11	1	10	0	4	4	0	0	0	0	3	2	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0
厚生労働省	18	14	11	1	10	0	2	2	0	0	0	1	4	3	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0
農林水産省	45	41	34	0	31	3	0	0	0	0	7	0	4	2	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0
経済産業省	181	137	97	4	93	0	34	33	1	0	5	1	42	31	4	26	1	10	9	1	0	1	0	2
国土交通省	99	81	72	1	64	7	2	2	0	0	7	0	14	10	0	9	1	4	4	0	0	0	0	4
合計 (重複分除く)	538 (100.0%)	409 (76.0%)	338 (62.8%)	7 (1.3%)	320 (59.5%)	11 (2.0%)	42 (7.8%)	39 (7.2%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	27 (5.0%)	2 (0.4%)	123 (22.9%)	90 (16.7%)	11 (2.0%)	70 (13.0%)	9 (1.7%)	28 (5.2%)	21 (3.9%)	4 (0.7%)	3 (0.6%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)	7 (1.3%)

(注)合計欄の()内は、全体の件数に対する割合を示す。

(5)事業者による改善措置

府省名	件数	事業者による改善措置										改善措置 実施せず	不明
		安全管理対策				その他の対応							
		組織的	技術的	本人への 謝罪・連 絡	専用窓口 の設置	商品券等 の配布	警察への 届出	その他					
金融庁	135	135	123	123	19	121	102	51	1	19	9	0	0
総務省	68	68	68	67	14	65	65	19	2	12	0	0	0
財務省	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
文部科学省	18	13	3	12	3	18	16	8	1	7	1	0	0
厚生労働省	18	18	18	18	5	18	16	11	1	9	0	0	0
農林水産省	45	45	28	27	6	44	34	6	2	9	5	0	0
経済産業省	181	181	181	177	71	160	117	68	16	68	51	0	0
国土交通省	99	99	97	97	7	99	96	6	0	56	0	0	0
合計 (重複分除く)	538 (100.0%)	538 (100.0%)	519 (96.5%)	495 (92.0%)	119 (22.1%)	526 (97.8%)	428 (79.6%)	160 (29.7%)	22 (4.1%)	170 (31.6%)	61 (11.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

- (注)1. 表中の「組織的」安全管理対策とは、安全管理責任者の設置、社内規定の整備、教育・研修の実施、監査の実施等を指す。
「技術的」安全管理対策とは、ファイアウォールの構築、情報漏洩防止ソフトウェアの導入、個人データへのアクセス状況の監視等を指す。
2. 「安全管理対策」と「その他の対応」は複数回答。
3. 合計欄の()内は、全体の件数に対する割合を示す。

(6)認定個人情報保護団体への報告

府省名	件数	認定個人情報保護団体への所属	認定個人情報保護団体への報告
金融庁	135	44	21
総務省	68	38	22
財務省	1	0	0
文部科学省	18	0	0
厚生労働省	18	6	0
農林水産省	45	0	0
経済産業省	181	30	30
国土交通省	99	1	1
合計 (重複分除く)	538	117	72 (61.5%)

- (注)1.「認定個人情報保護団体への所属」については、
複数の認定個人情報保護団体に所属している場合であっても1件とカウントしている。
- 2.「認定個人情報保護団体への報告」については、
所属するいずれかの団体に報告していれば1件とカウントしている。
また、合計におけるパーセンテージは、
認定個人情報保護団体に所属している事業者による事案に占める割合を示す。

3. 認定個人情報保護団体の取組の状況(平成20年度)

対象事業等分野	所管府省	名称	法第42条及び第43条に基づく措置						その他の措置(注)	その他の活動
			苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告			
警備業	警察庁	社団法人全国警備業協会	0	0	0	0	0	0	・ホームページ・機関誌で情報提供(随時)	
証券業	金融庁	認可法人日本証券業協会	2	2	0	0	0	0	・相談・問い合わせへの対応(平成20年度8件)	
保険業	金融庁	社団法人生命保険協会	34	6	0	3	0	2	・相談・問い合わせへの対応(平成20年度221件) ・対象事業者向けの研修会の実施(平成21年1月) ・対象事業者における個人情報漏えい等事案の調査(平成20年4月、10月) (※)「その他の措置」の2件は、個人情報漏えい等事案が発生した対象事業者に対して、「指導」とともに、再発防止策等の報告を求めたもの(指導3件には、その他の措置を実施した2件を含む)。	
保険業	金融庁	社団法人日本損害保険協会	26	0	0	0	0	0	・相談対応(平成20年度:86件) ・対象事業者への情報提供(随時) ・対象事業者の個人情報漏えい事案等に関する状況の集計実施(平成20年6月) ・対象事業者への個人情報保護の取組状況に関するアンケート調査実施(平成21年2月) ・対象事業者向けの研修の実施(平成20年度:6回) ・ホームページを通じた認定業務の取組状況等の公表(随時)	
保険業	金融庁	有限責任中間法人外国損害保険協会	0	0	0	0	0	0	・消費者からの相談・問い合わせへの対応(平成20年度 8件)	
銀行業	金融庁	全国銀行個人情報保護協議会	100	26	0	27	0	0	・相談・問い合わせへの対応(平成20年度242件) ・会員向けの研修会の実施(平成21年3月) ・苦情対応機関の相談員を対象とする研修会の実施(平成20年12月)	
信託業	金融庁	社団法人信託協会	1	0	0	5	0	0	・対象事業者に対する情報の提供(平成20年4月、10月) ・対象事業者向けのセミナーの実施(平成21年2月)	

対象事業等分野	所管府省	名称	法第42条及び第43条に基づく措置						その他の措置(注)	その他の活動
			苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告			
投資信託委託業	金融庁	社団法人投資信託協会	0	0	0	0	0	0	0	・対象事業者向けの研修会の実施(平成21年2月) (日本証券投資顧問業協会と共催)
証券投資顧問業	金融庁	社団法人日本証券投資顧問業協会	0	0	0	14	0	0	0	・相談・問い合わせへの対応(平成20年度:5件) ・対象事業者向け研修会の実施(平成21年2月) ・ホームページでの情報提供(随時)
信用情報機関	金融庁	全国信用情報センター連合会	0	0	0	0	0	0	0	・相談・問い合わせへの対応(平成20年度4,220件) ・対象事業者向けのセミナーの実施(平成20年4月) ・個人情報の取扱い等に関する注意喚起又は周知のための文書発送(2回) ※平成21年3月31日認定廃止
信用情報機関・与信事業	金融庁	消費者信用個人情報保護協会	2	2	0	0	0	0	0	・相談・問い合わせへの対応(平成20年度75件) ・対象事業者向けのセミナーの実施2回(平成20年10月、平成21年3月) ・対象事業者相談窓口担当者向け研修会実施(平成20年7月、平成21年2月) ・対象事業者従業員向けの個人情報漏えい防止ポスター作成・配布(平成21年2月作成配布) ・全日本情報学習振興協会実施の個人情報保護認定試験の推薦・受験取次の実施 ・対象事業者に対する個人情報保護施策実施状況調査の実施(平成20年11月) ・ホームページでの情報提供(随時)
放送	総務省	財団法人放送セキュリティセンター	4	0	0	0	0	0	0	・対象事業者からの相談への対応(計20件) ・ホームページ及び一斉同報による対象事業者への情報提供(随時)
電気通信事業	総務省 経済産業省	財団法人日本データ通信協会	342	83	4	1	0	0	0	・電気通信事業者向けのセミナーの実施(平成20年5月～6月) ・消費者及び一般電気通信事業者向けのパンフレットの作成・配布(平成20年4月増刷、随時配布) ・ホームページ等での情報提供(随時) ・国民生活審議会個人情報部会への出席(平成20年10月) ・他の認定個人情報保護団体等との意見交換会の実施(平成20年11月、平成21年3月)

対象事業等分野	所管府省	名称	法第42条及び第43条に基づく措置						その他の措置(注)	その他の活動
			苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告			
事業全般	総務省 経済産業省	財団法人日本情報処理開発協会	67	7	21	21	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <相談・問合せへの対応> ・個人情報苦情相談室への申出は67件であるが、プライバシーマーク事務局消費者相談窓口へは233件の申出があり対応を行った。 <対象事業者向け研修会の実施> ・情報提供の一環として、対象事業者の個人情報保護管理者等を対象として「認定個人情報保護団体研修会」を平成20年10月から12月にかけて全国7都市11会場で開催し、合計3,326名の参加を得た。 <認定個人情報保護団体連絡会> ・他の認定個人情報保護団体との整合性を確保するため、経済産業省情報経済課主催の認定個人情報保護団体連絡会に出席した。(H21年3月17日) <個人情報漏えい事案への対応> ・プライバシーマーク付与認定事業者による個人情報漏えい等事案への対応と併せ、認定団体対象事業者については事案への対応と、METIへの定期報告を行う。 	
製薬業	厚生労働省	日本製薬団体連合会	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・相談・問い合わせへの対応(平成20年度0件) ・ホームページでの情報提供(随時) ・「製薬企業における個人情報漏洩防止マニュアル」の策定及び「製薬企業における個人情報の適正な取り扱いのためのガイドライン」の改訂(平成21年3月) 	
医療	厚生労働省	社団法人全日本病院協会	1	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護に関するアンケート調査の実施 ・問い合わせ・相談への対応(平成20年度:12件) ・「個人情報管理・担当責任者養成研修」の実施(年2回) ・個人情報保護に関するセミナーの実施 	
医療	厚生労働省	社団法人日本病院会	6	1	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事例の検討(年5回程度) ・苦情処理に対する体制整備 	
医療・介護	厚生労働省	特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ・相談への対応(平成20年度:9件) 	
医療・介護・福祉	厚生労働省	特定非営利活動法人患者の権利オンブズマン	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・診療記録不開示調査の実施 ・診療情報提供状況に関する調査活動を行い、調査結果に関する小冊子を作成。 	

対象事業等分野	所管府省	名称	法第42条及び第43条に基づく措置						その他の措置(注)	その他の活動
			苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告			
介護・福祉	厚生労働省	社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会	0	0	0	0	0	0	・特記事項なし	
介護・福祉	厚生労働省	社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会	0	0	0	0	0	0	・特記事項なし	
手技療法(柔道整復・はり・きゅう・あんまマッサージ指圧・整体・カイロプラティックス・リラクゼーション等)	厚生労働省 経済産業省	特定非営利活動法人日本手技療法協会	0	0	0	0	0	0	・相談・問い合わせへの対応(平成20年度0件) ・対象事業者向けのセミナーの実施(平成20年度11回開催) ・ホームページでの情報提供(随時) ・他の認定個人情報保護団体との意見交換会の実施(平成20年3月)	
ギフト用品に関する事業	経済産業省	社団法人全日本ギフト用品協会	0	0	0	0	0	0	・会員事業社を対象にしたセミナーを実施(2008年6月)。 ・会員事業社向けの情報誌であるメールマガジンで情報の提供。 ・会員事業社に対し、「ギフトプライバシマー」(GPマーク)制度を平成17年より導入し、平成20年度におけるGPマーク申請社は16社。	
クレジット事業	経済産業省	クレジット個人情報保護推進協議会	11	0	0	0	0	0	・相談・問い合わせへの対応(平成20年度362件) ・対象事業者向けの個人情報管理責任者研修講座の実施(平成20年8月～10月、全国5地区) ・対象事業者向けの個人情報に関する相談担当者研修講座の実施(平成20年12月～翌年1月、全国4地区) ・対象事業者向けの個人情報の安全管理意識の啓発用クリアファイル作成・配布(平成21年1月作成(計6000部)、全会員へ配布) ・ホームページでの情報提供(随時)	
印刷・グラフィックサービス工業	経済産業省	社団法人東京グラフィックサービス工業会	0	0	0	0	0	10	対象事業者向けセミナー(平成21年2月参加者40名)印刷業者一般へ向けたセミナー(平成20年9月参加者75名)以上2回実施	
小売業	経済産業省	社団法人日本専門店協会	0	0	0	0	0	4	・相談・問い合わせへの対応(平成20年度4件)	

対象事業等分野	所管府省	名称	法第42条及び第43条に基づく措置						その他の措置(注)	その他の活動
			苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告			
経済産業分野	経済産業省	特定非営利活動法人日本個人情報情報管理協会	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護指針の作成指導 20件 ・対象事業者への監査など 15件 ・パンフレット作成 ・個人情報保護体制構築指導セミナー開催など 	
経済産業分野	経済産業省	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	0	1	1	0	0	4	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業者からの報告対応(平成20年11月1件) ・対象事業者との意見交換の実施(平成20年10月1件) ・対象事業者向けの研修講座の実施(平成20年8月) ・消費者・事業者向けの冊子(平成19年度作成)について、平成19年度に引き続き要望に基づき提供(約150部) 	
経済産業分野	経済産業省	長野県個人情報保護協会	3	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・相談・問い合わせへの対応(平成20年度3件) ・ホームページでの情報提供(随時) 	
結婚情報サービス業	経済産業省	結婚情報サービス協議会	0	0	0	0	0	0	※平成20年5月22日認定廃止	
結婚情報サービス業	経済産業省	結婚相手紹介サービス協会	2	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・METI連絡会参加 ・対象事業者への法令規範改定等の説明会案内および情報提供 ・対象事業者への個人情報保護研修の実施(平成21年3月) ・苦情処理および事務局の個人情報保護監査の実施 ・ホームページでの情報提供(随時) 	
結婚情報サービス業	経済産業省	結婚相談業サポート協会	2	0	0	2	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報に関する苦情の対応(平成20年度2件) ・対象事業者向けのセミナーの実施(平成20年度5回開催) ・対象事業者向け通信発行(平成20年度3回) ・ホームページでの情報提供随時 ・苦情処理委員会1回開催 ・結婚相談業サポート協会役員会月1回開催 	
新聞販売業	経済産業省	大阪毎日新聞販売店事業協同組合	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・相談・問い合わせの対応(随時) ・ホームページで情報提供(随時) ・対象事業者向けへの保険加入促進・パンフレット配布(随時) ・認定個人情報保護団体連絡会に参加(平成21年3月17日) ・職員セミナー参加(平成21年3月4日) 	

対象事業等分野	所管府省	名称	法第42条及び第43条に基づく措置						その他の措置(注)	その他の活動
			苦情処理	説明要求	資料要求	指導	勧告			
葬祭業	経済産業省	JECIA個人情報保護協会	0	0	0	0	0	0	・相談・問合せへの対応 平成20年度0件 ・対象事業者向けのセミナーの実施 平成20年10月	
葬祭業	経済産業省	全国こころの会葬祭事業協同組合	0	0	0	0	0	0	・問い合わせへの対応(平成20年度5件) ・対象事業者向けのセミナーの実施(平成20年9月) ・対象事業者向けのツパンフレットの作成・配布(平成20年5月作成、随時配布) ・ホームページでの情報提供(随時) ・改正書式の提供(平成20年7月作成9月発送) ・加盟事業者の取組み程度把握のためにアンケート実施(平成20年12月)	
自動車販売業	経済産業省 国土交通省	社団法人日本自動車販売協会連合会	21	0	0	0	0	0	・相談・問い合わせへの対応(平成20年度50件) ・対象事業者向けのセミナーの実施(平成20年9～12月) ・文書での情報提供(随時) ・理事会、委員会等を通じた安全管理措置の徹底の周知 ・認定個人情報保護団体連絡会への出席(年2回)	
自動車登録番号交付代行業	国土交通省	社団法人全国自動車標協協議会	0	0	0	0	0	13	・相談・問い合わせへの対応(平成20年度なし) ・対象事業者向けの資料集の作成・配布(平成20年11月作成、随時配布) ・ホームページでの情報提供(随時) ・委員会を通じ個人情報の遵守指導の徹底・周知(平成21年3月)	
賃貸住宅管理業	国土交通省	財団法人 日本賃貸住宅管理協会	0	0	0	0	0	0	・対象事業者向けのセミナーの実施(全国10都市) ・会員用ポスターの作成・配付 ・ホームページでの情報提供(随時)	
合計		計38団体	624	128	26	73	0	33		

(注)個人情報保護法第42条及び第43条に基づき、認定個人情報保護団体が対象事業者に対して行った取組(説明・資料要求、指導、勧告、その他の措置)及び苦情の処理について記載。

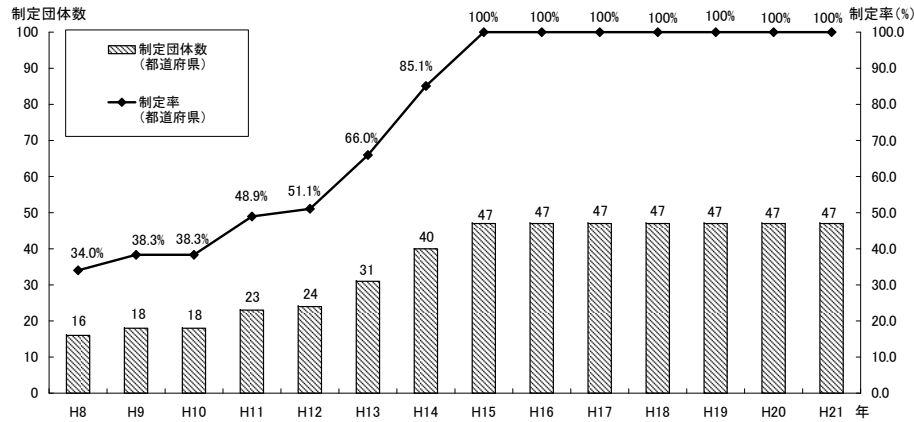
第3章 地方公共団体における個人情報の保護に関する施行状況

(出典:総務省自治行政局「地方自治情報管理概要～電子自治体の推進状況～」)

第1節 条例制定団体の状況

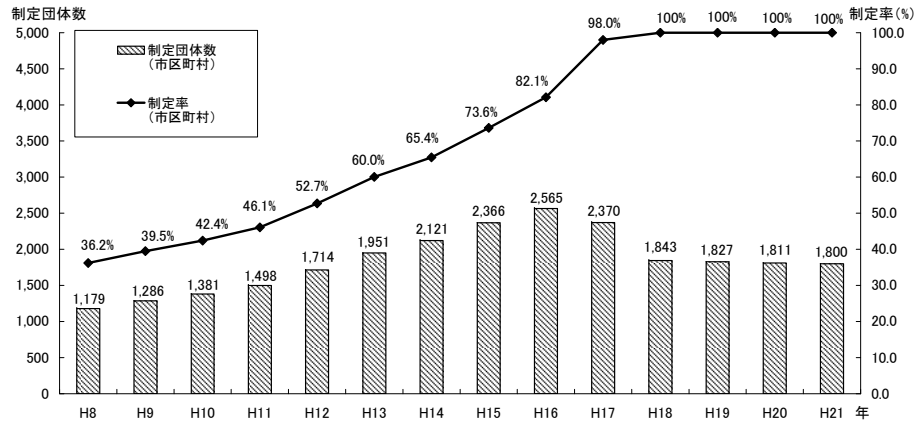
第1-1図 条例制定団体数及び制定率の推移

都道府県



第1-2図 条例制定団体数及び制定率の推移

市区町村



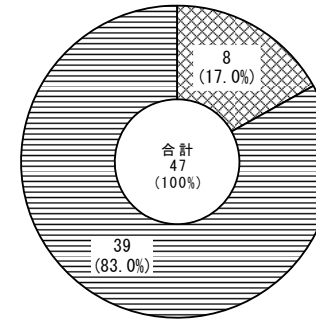
第2節 条例の規定内容等

1 条例における主な規定内容

(1) 対象部門

第2図 条例等の規制対象とする部門の範囲

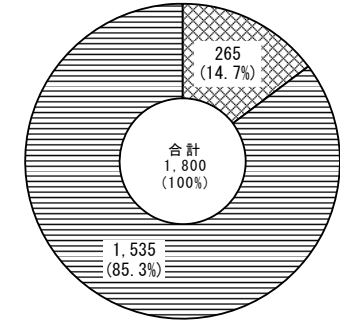
都道府県



公的部門のみを対象…8

公的部門及び民間部門を対象…39

市区町村



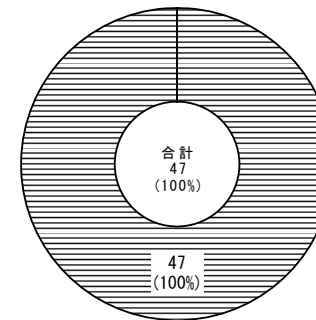
公的部門のみを対象…265

公的部門及び民間部門を対象…1,535

(2) 処理形態の範囲

第3図 処理形態の範囲

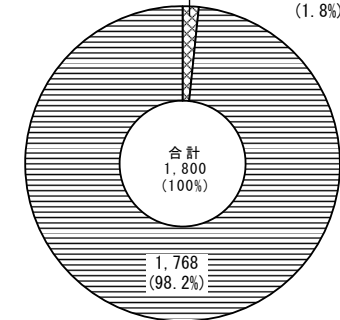
都道府県



電子計算機処理のみを対象…0

マニュアル処理も対象…47

市区町村

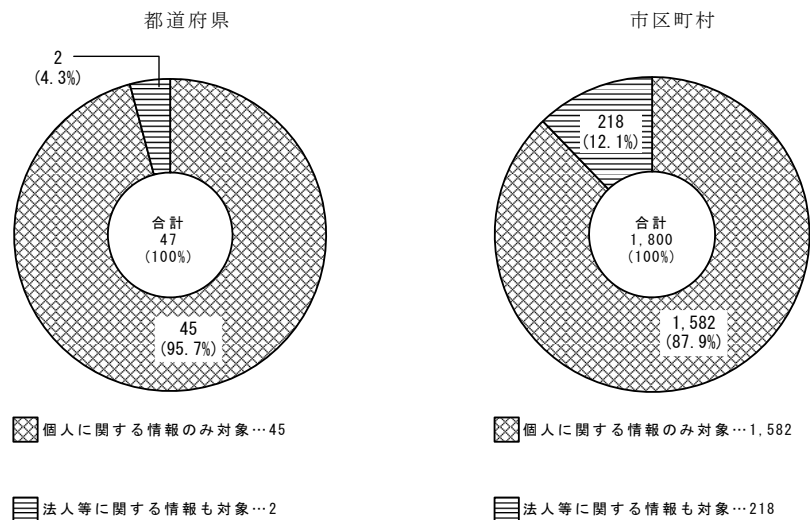


電子計算機処理のみを対象…32

マニュアル処理も対象…1,768

(3) 保護の対象種類

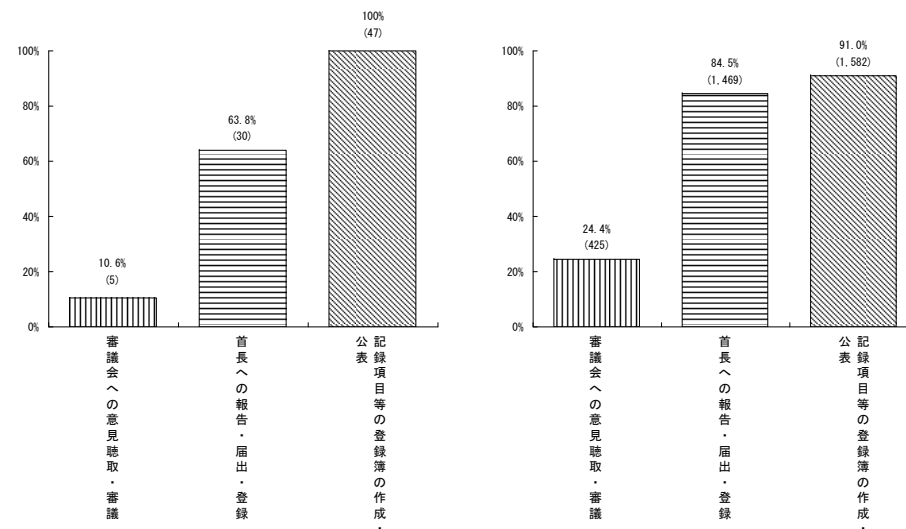
第4図 保護の対象種類



第6図 個人情報システムの設置・変更に関する規制

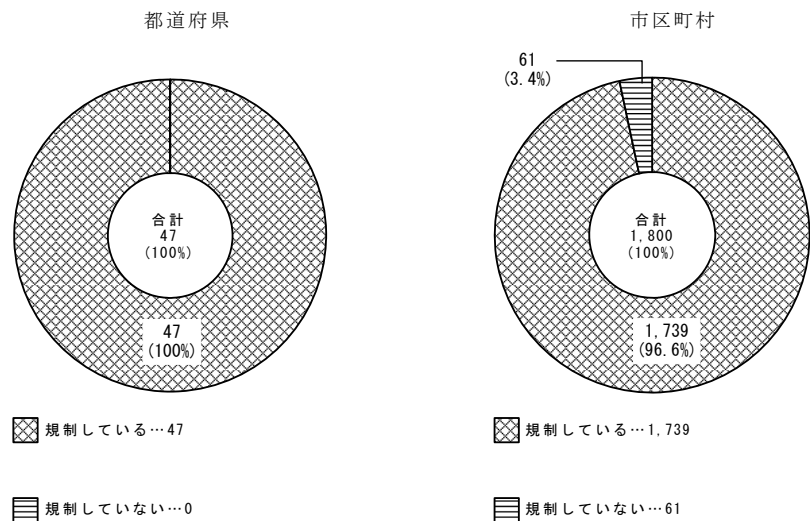
都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,739団体中)



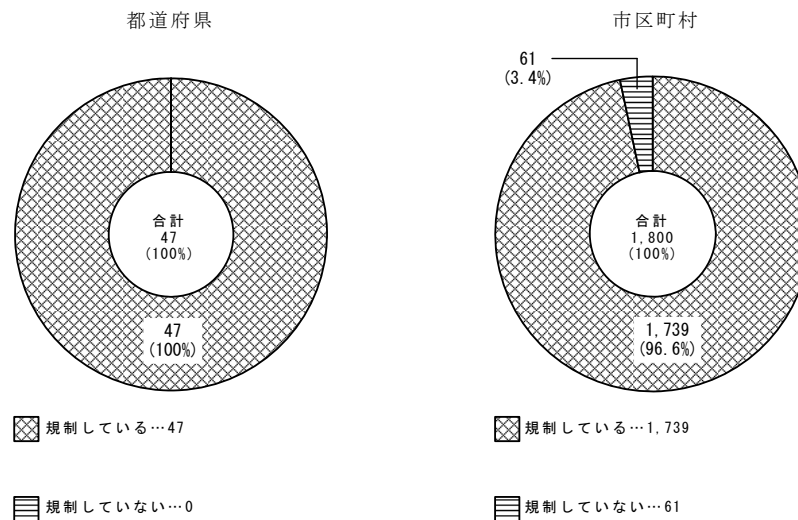
(4) 個人情報システムの設置・変更に関する規制

第5図 個人情報システムの設置・変更に関する規制の有無



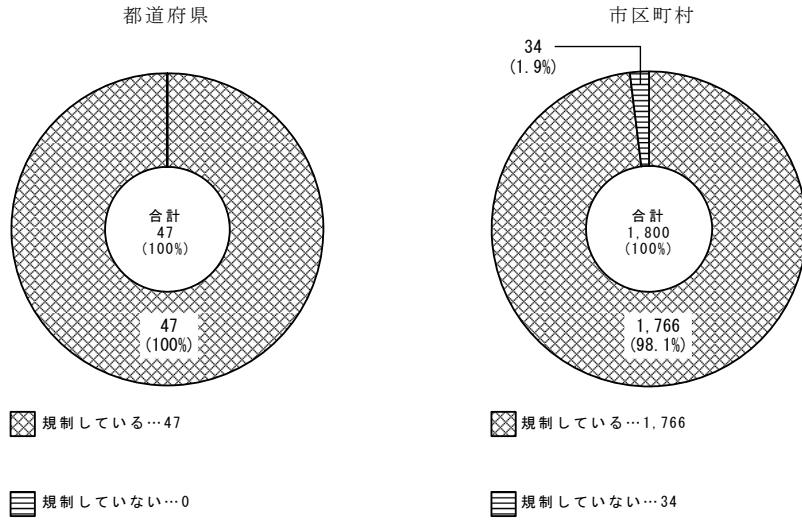
(5) 収集・記録規制
ア 目的による規制

第7図 目的による規制の有無



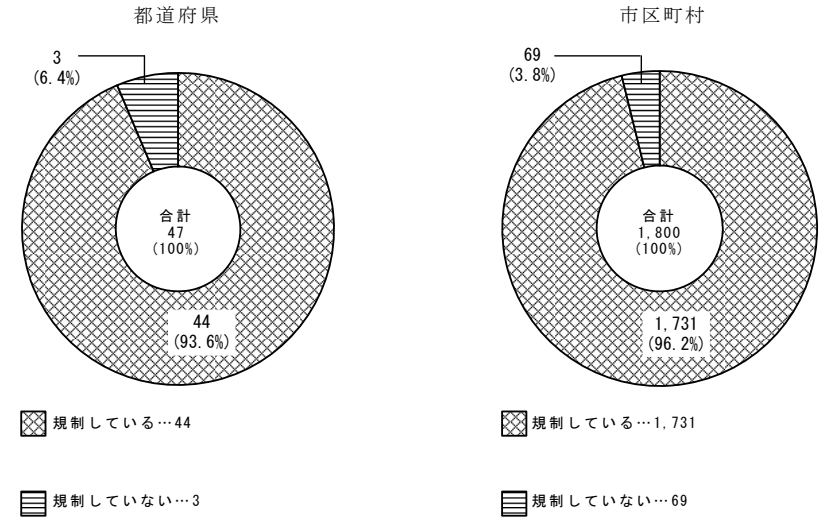
イ 方法による規制

第8図 方法による規制の有無



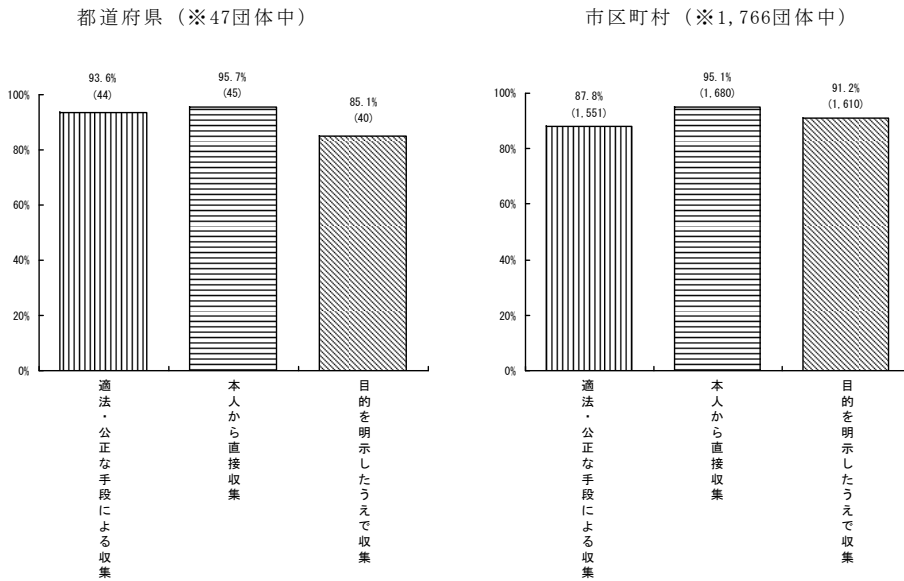
ウ 情報の種類による規制

第10図 情報の種類による規制の有無

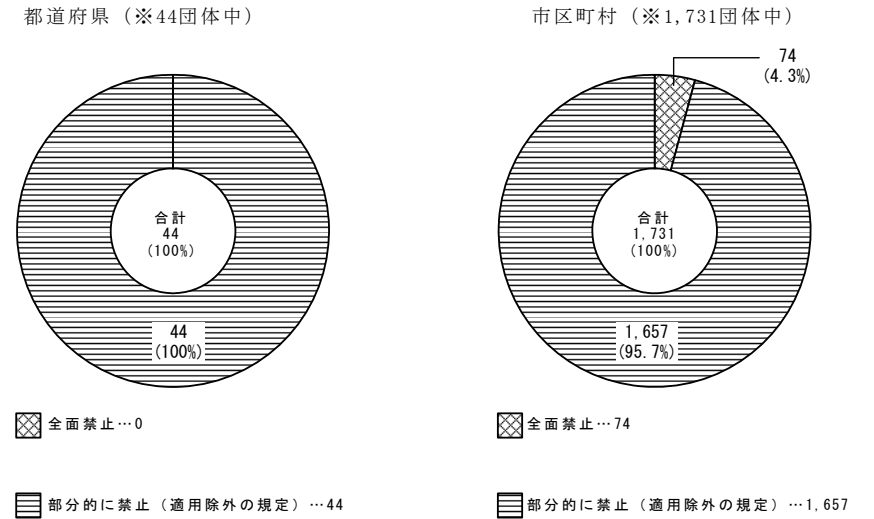


40

第9図 方法による規制

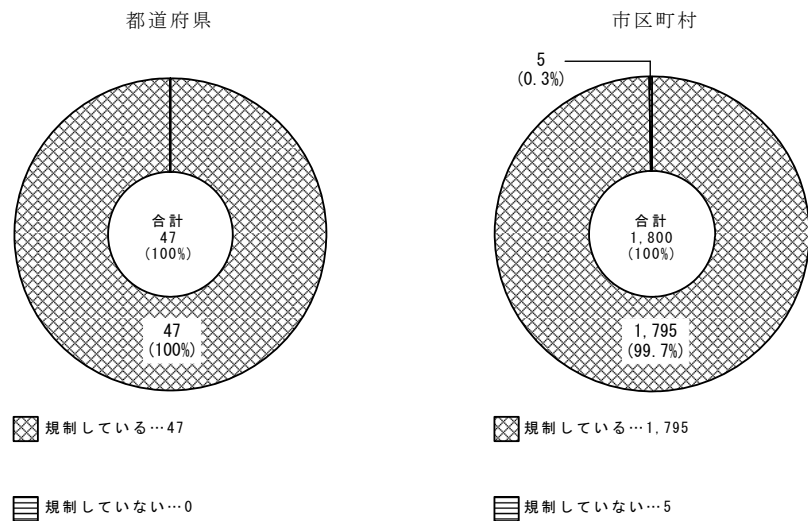


第11図 情報の種類による規制

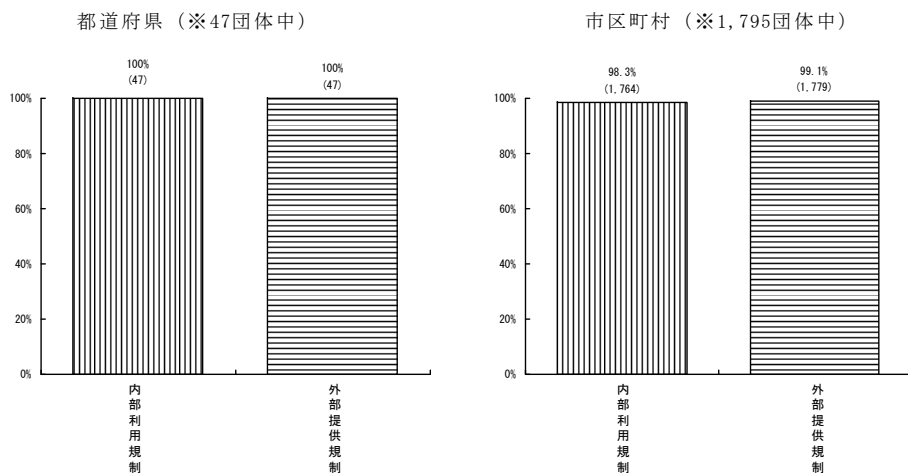


(6) 利用・提供規制

第12図 利用・提供規制の有無

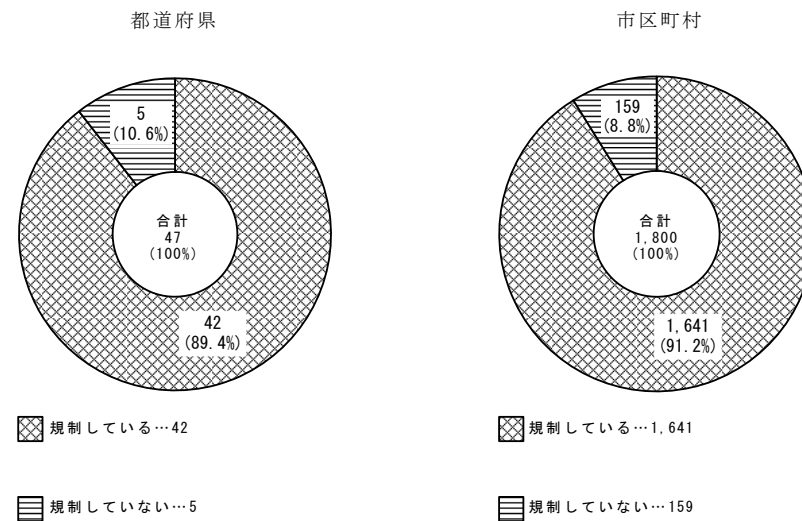


第13図 利用・提供規制

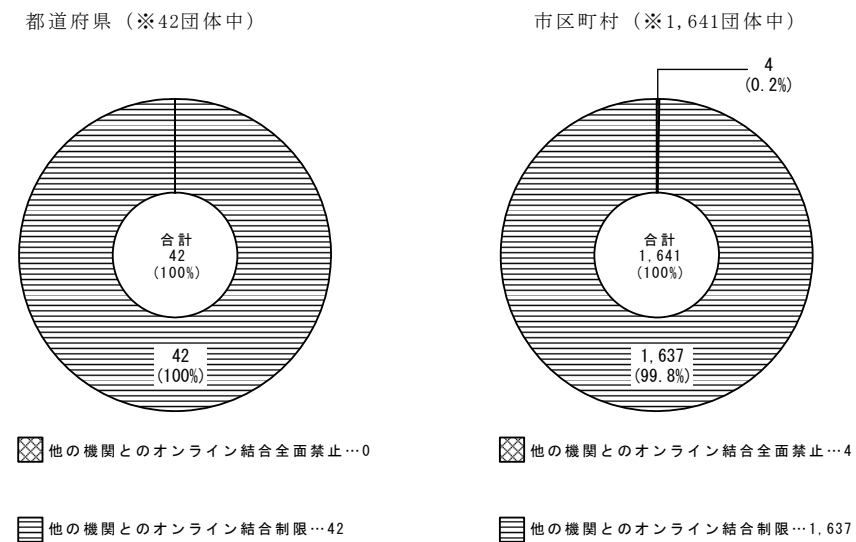


(7) オンライン規制

第14図 オンライン規制の有無

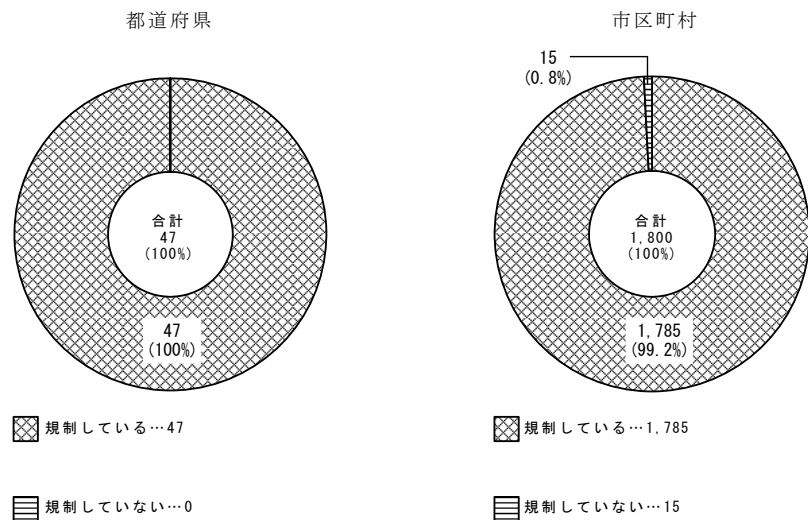


第15図 オンライン規制

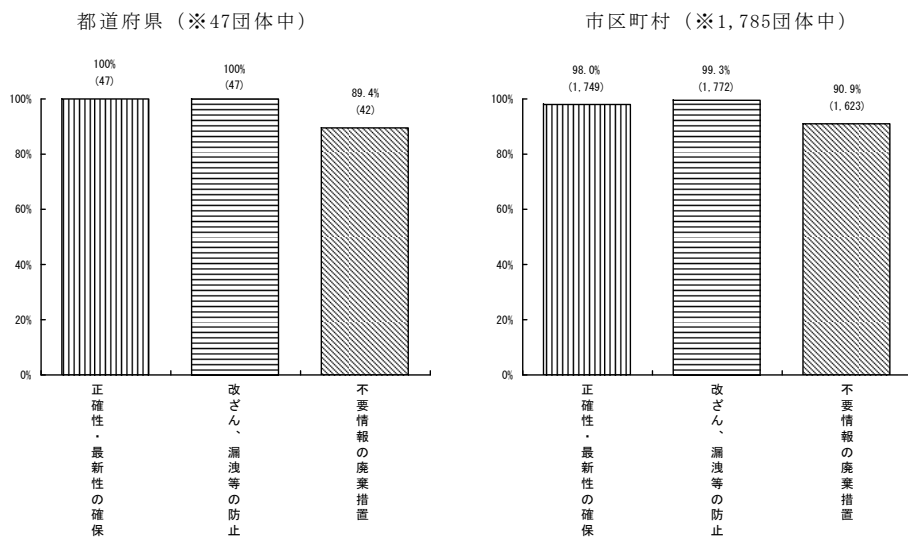


(8) 維持管理に関する規制

第16図 維持管理に関する規制の有無

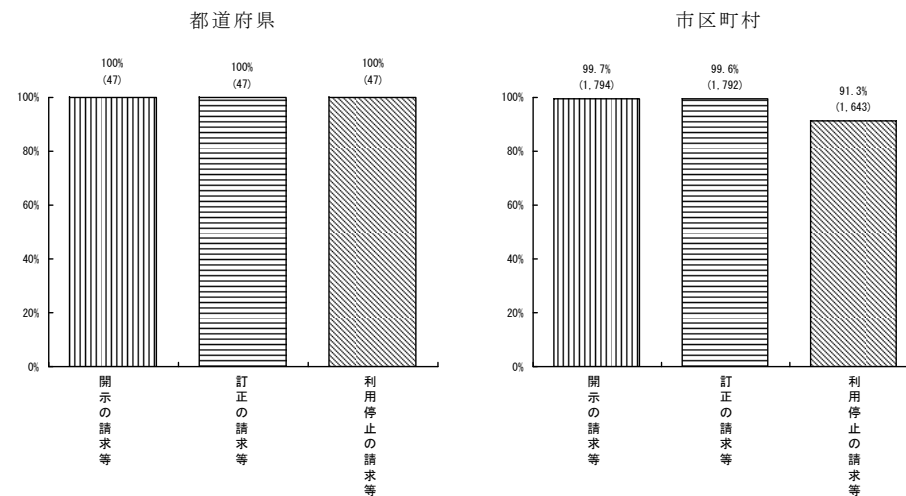


第17図 維持管理に関する規制



(9) 自己情報の開示・訂正等

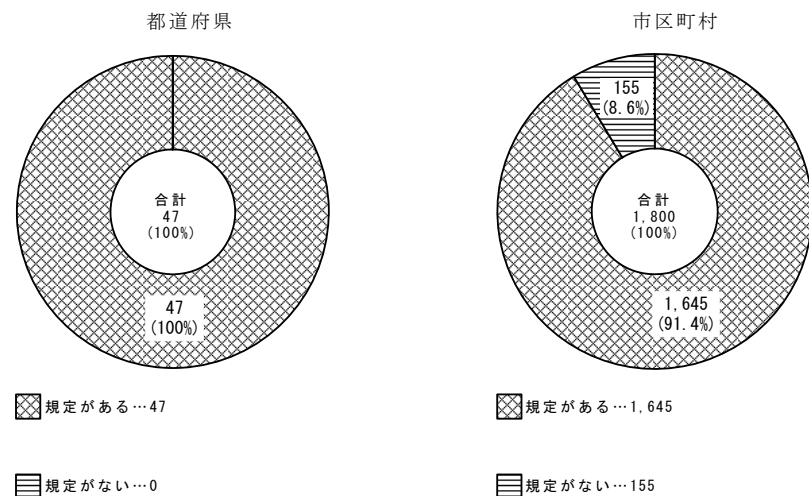
第18図 自己情報の開示・訂正等



(10) 運用状況、個人情報の処理状況、記録項目等の公表

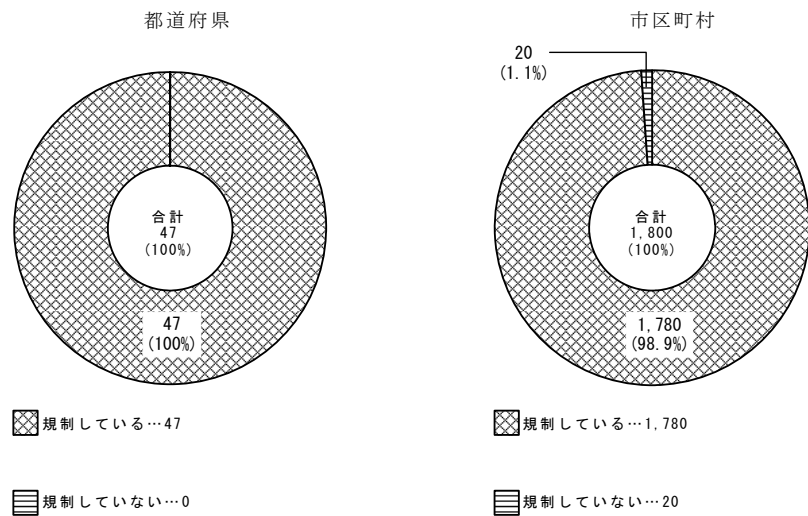
※条例の運用状況、電子計算機システムによる個人情報の処理状況、電子計算機システムの記録項目等についての公表の規定

第19図 運用状況、個人情報の処理状況、記録項目等の公表についての規定の有無



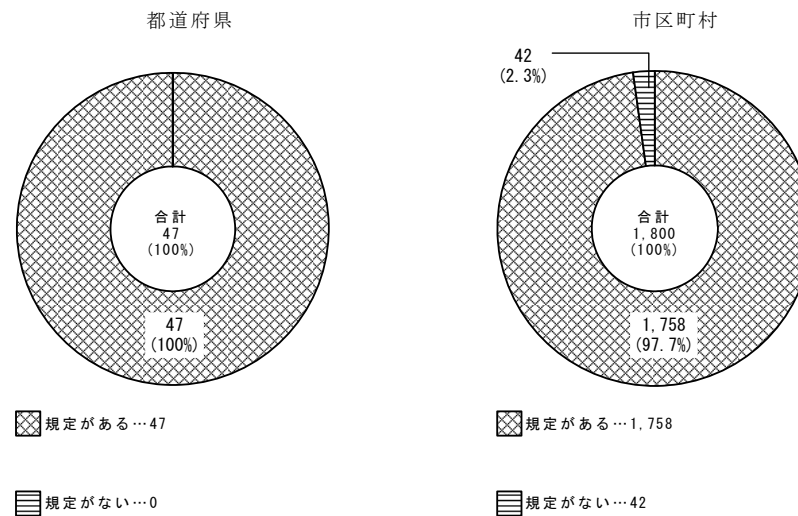
(11) 外部委託時の規制

第20図 外部委託時の規制の有無



(12) 個人情報処理に係る職員の責務

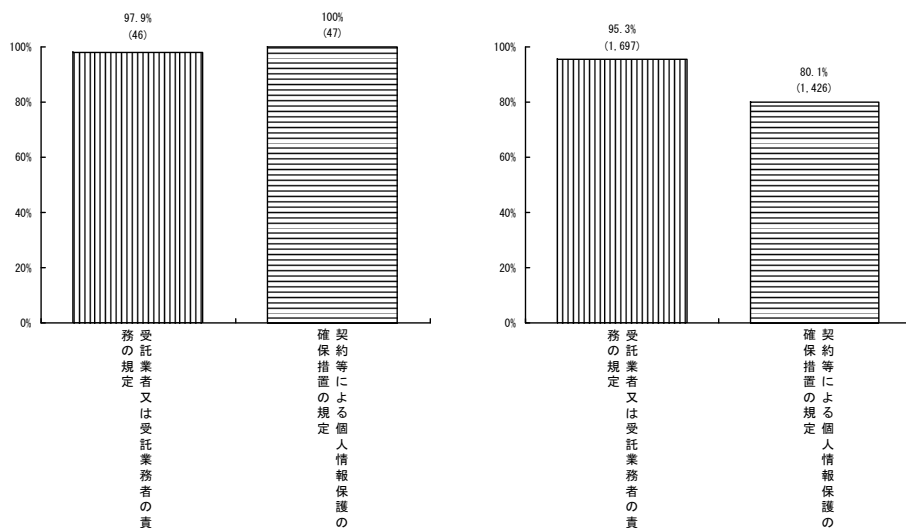
第22図 個人情報処理に係る職員の責務に関する規定の有無



43

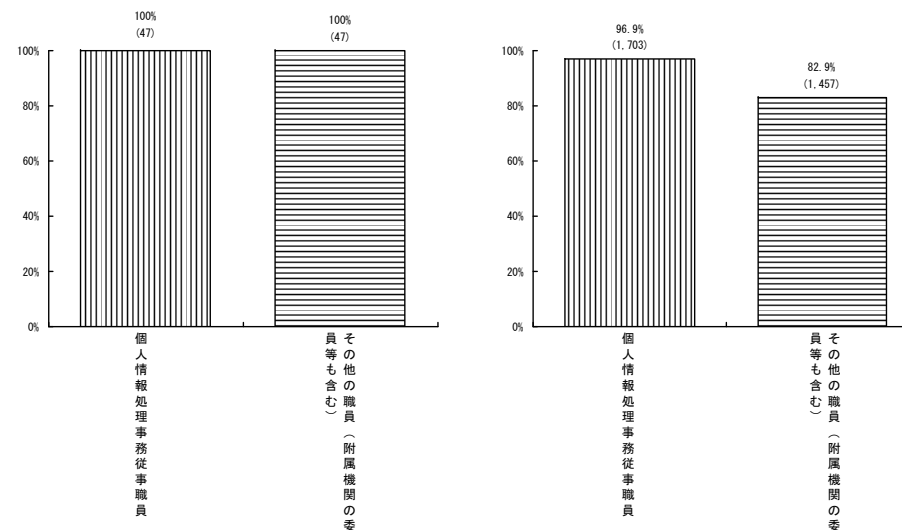
第21図 外部委託時の規制

都道府県 (※47団体中) 市区町村 (※1,780団体中)



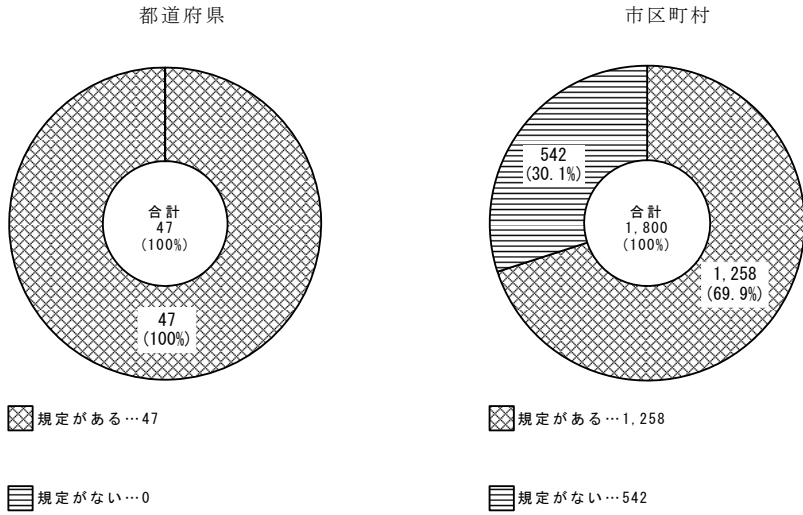
第23図 個人情報処理に係る責務を課した者

都道府県 (※47団体中) 市区町村 (※1,758団体中)



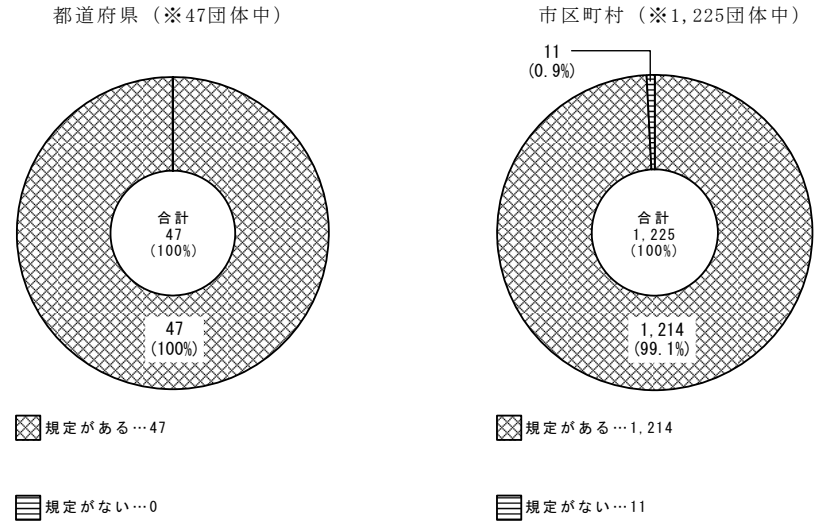
(13) 罰則

第24図 罰則規定の有無



① 懲役・禁錮

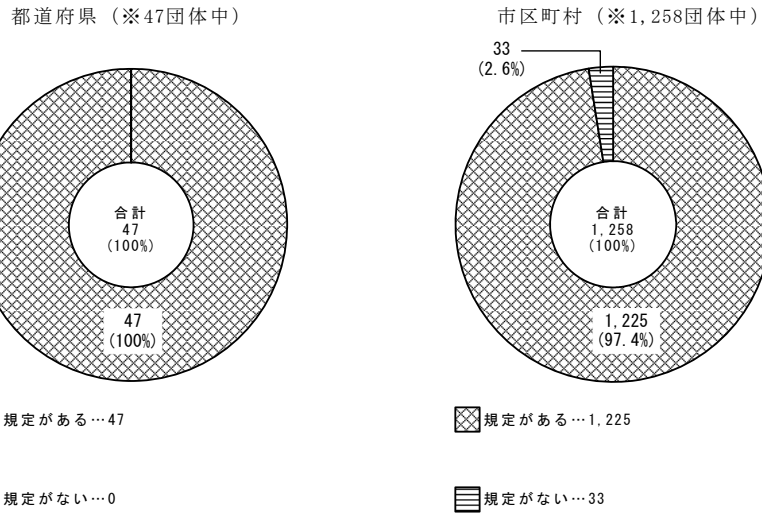
第26図 懲役又は禁錮を科する規定の有無



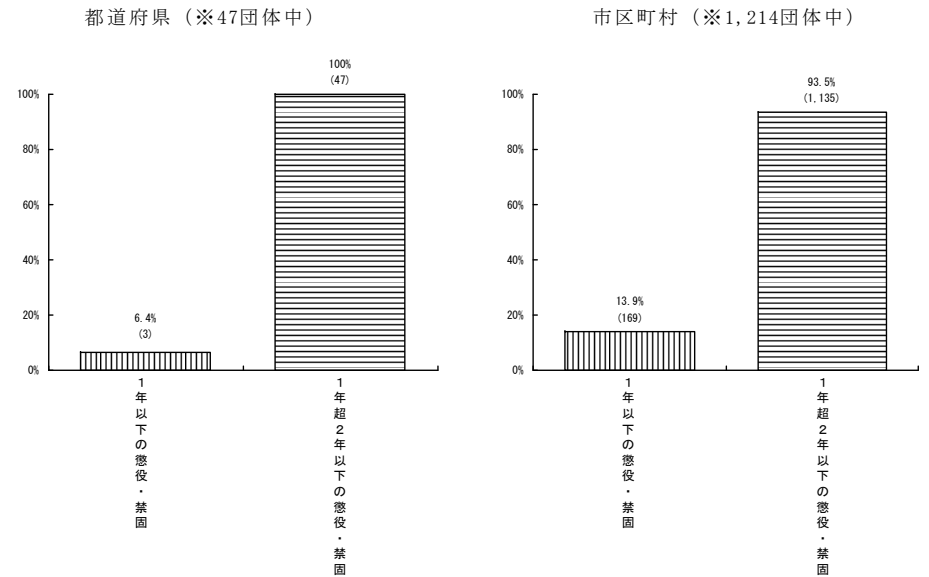
44

ア 当該地方団体職員対象の罰則

第25図 当該地方団体職員に対する罰則規定の有無



第27図 懲役・禁錮

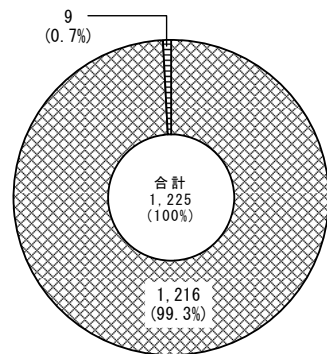
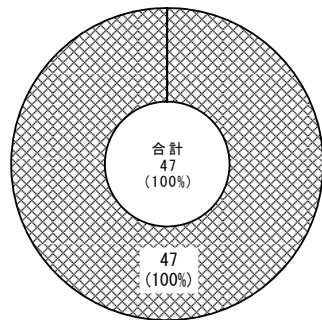


② 罰金・科料

第28図 罰金又は科料を科する規定の有無

都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,225団体中)



規定がある…47

規定がある…1,216

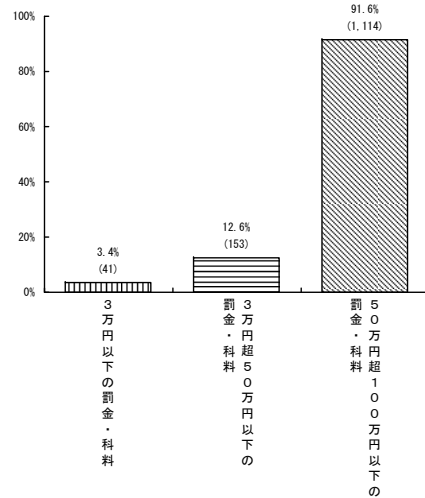
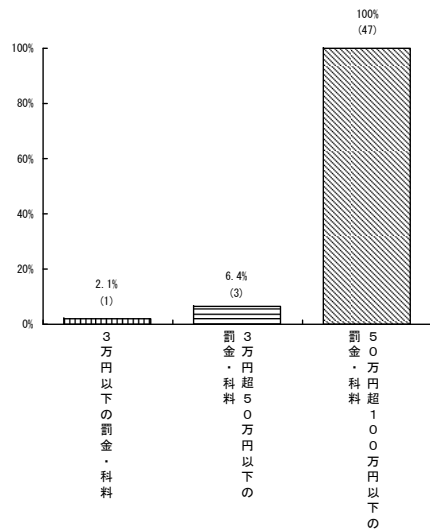
規定がない…0

規定がない…9

第29図 罰金・科料

都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,216団体中)

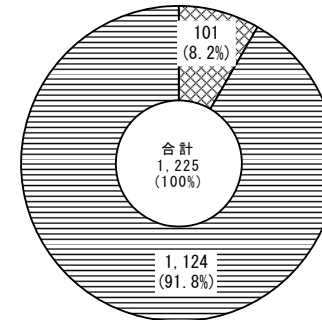
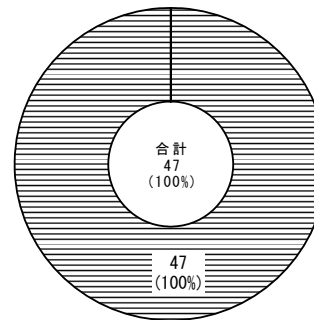


③ 過料

第30図 過料を科する規定の有無

都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,225団体中)



規定がある…0

規定がある…101

規定がない…47

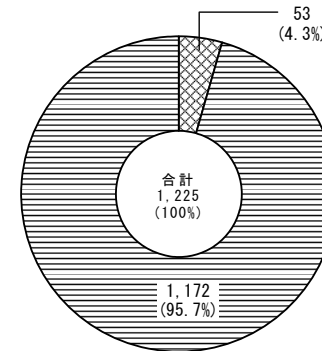
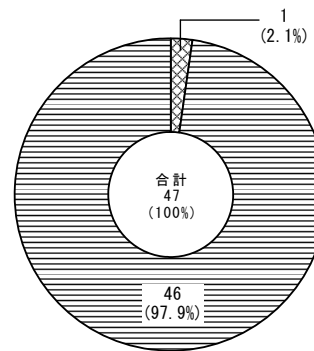
規定がない…1,124

④ その他

第31図 その他の罰則規定の有無

都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,225団体中)



規定がある…1

規定がある…53

規定がない…46

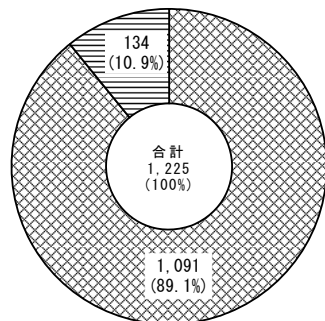
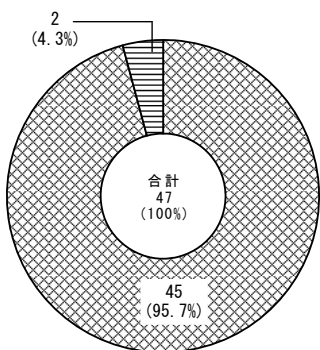
規定がない…1,172

⑤ 濫用不正収集罰則

第32図 職権濫用により不正収集した場合の罰則規定の有無

都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,225団体中)



規定がある…45

規定がある…1,091

規定がない…2

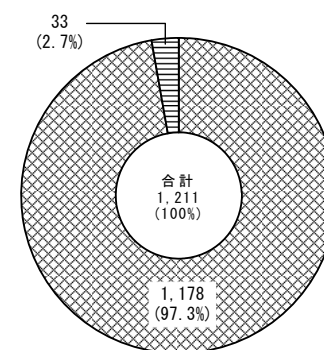
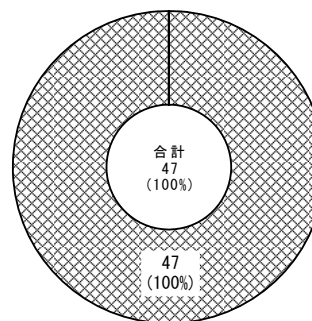
規定がない…134

① 懲役・禁錮

第34図 懲役又は禁錮を科する規定の有無

都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,211団体中)



規定がある…47

規定がある…1,178

規定がない…0

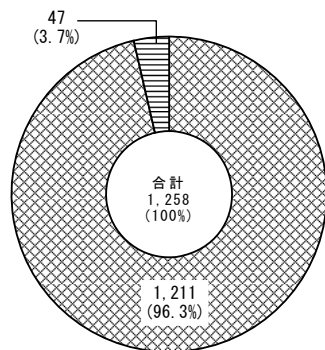
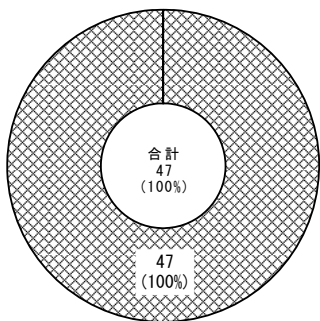
規定がない…33

イ 受託業者対象の罰則

第33図 受託業者に対する罰則規定の有無

都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,258団体中)



規定がある…47

規定がある…1,211

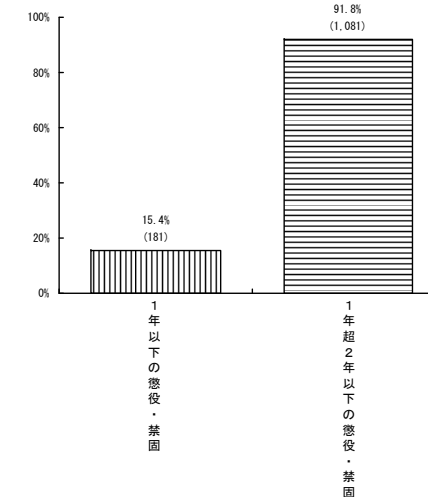
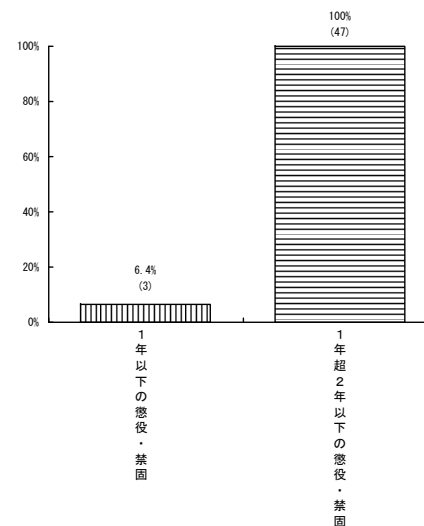
規定がない…0

規定がない…47

第35図 懲役・禁錮

都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,178団体中)

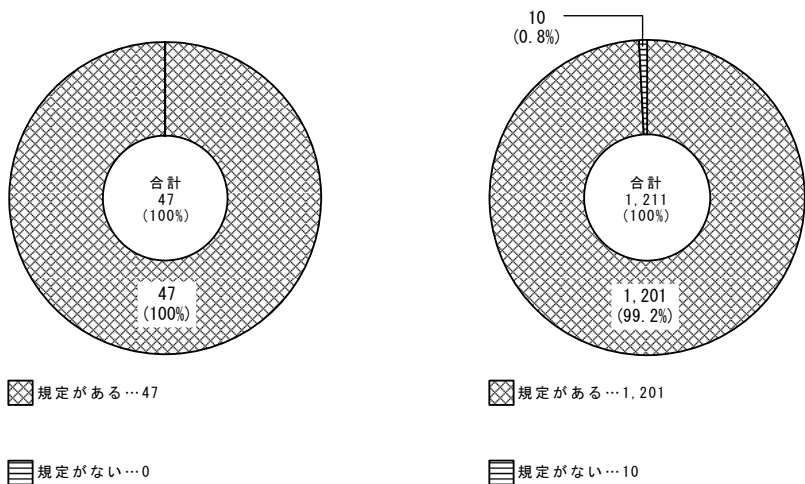


② 罰金・科料

第36図 罰金又は科料を科する規定の有無

都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,211団体中)

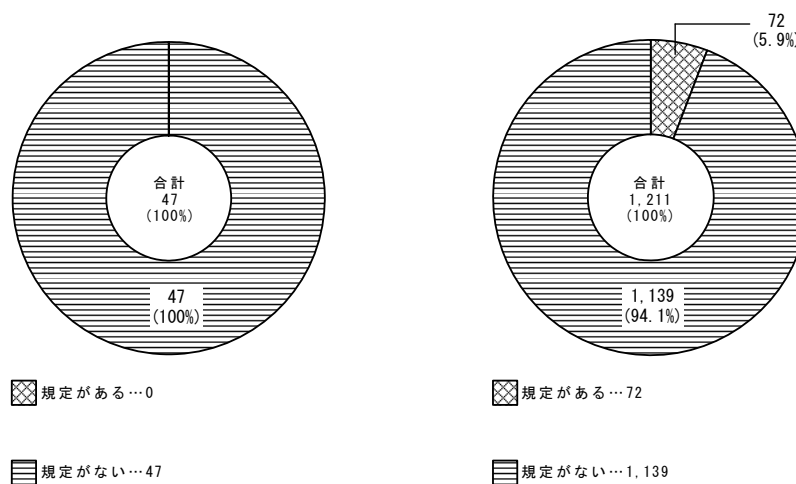


③ 過料

第38図 過料を科する規定の有無

都道府県 (※47団体中)

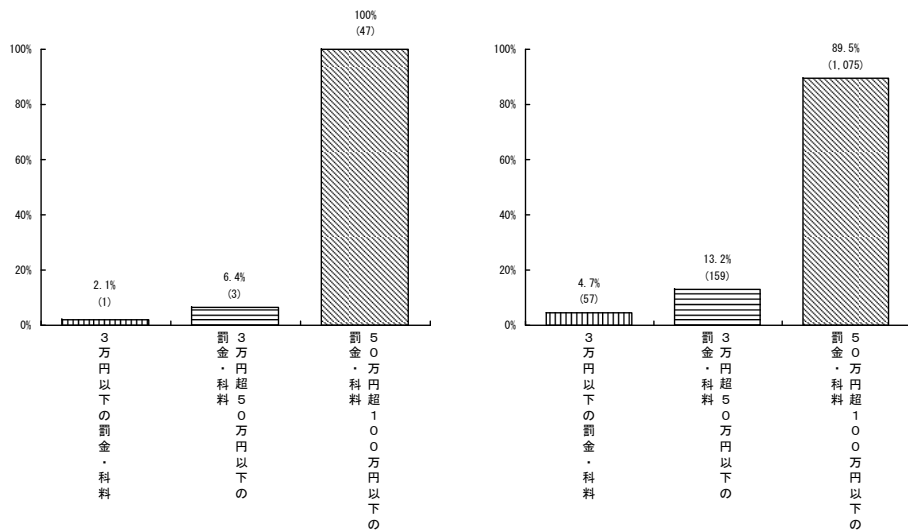
市区町村 (※1,211団体中)



第37図 罰金・科料

都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,201団体中)

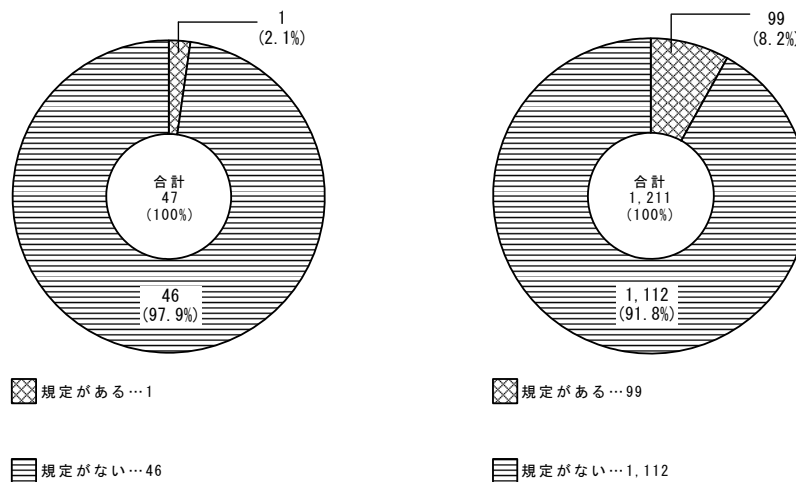


④ その他

第39図 その他の罰則規定の有無

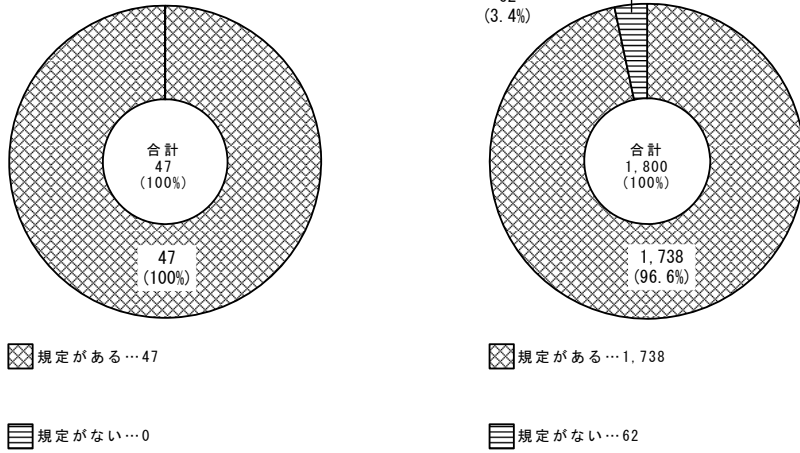
都道府県 (※47団体中)

市区町村 (※1,211団体中)



(14) 附属機関の設置

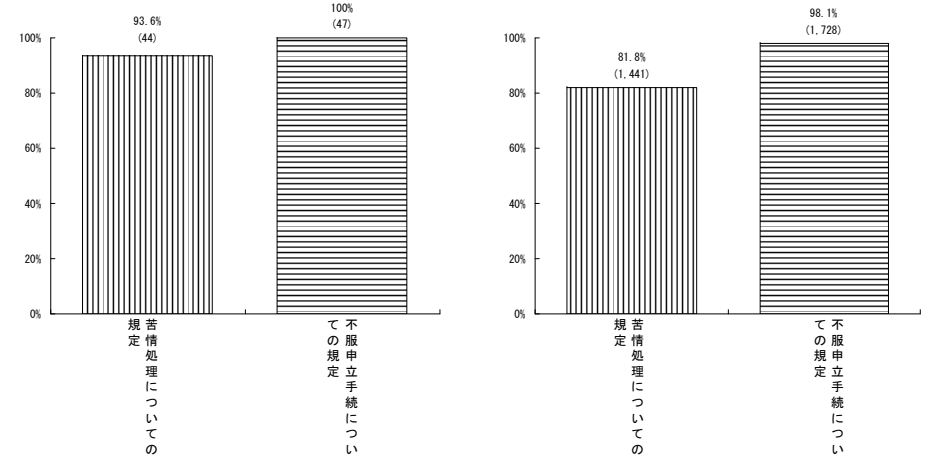
第40図 附属機関（審議会等）の設置に関する規定の有無
都道府県 市区町村



第42図 申出等への措置

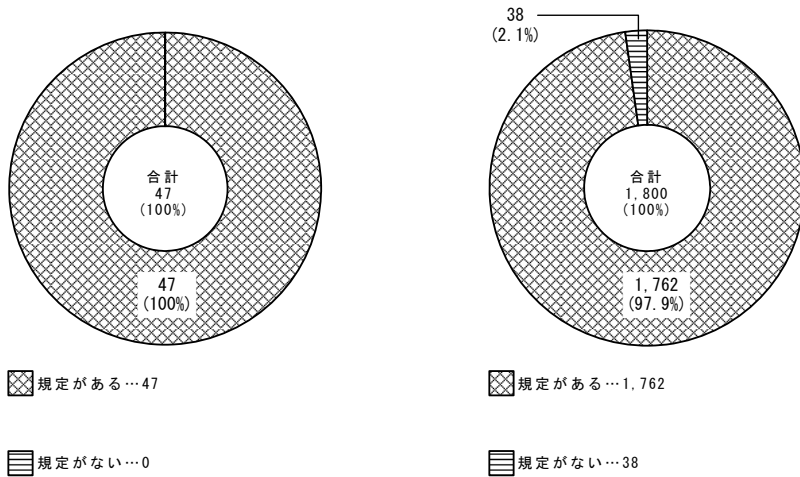
都道府県（※47団体中）

市区町村（※1,762団体中）



(15) 申出等への措置

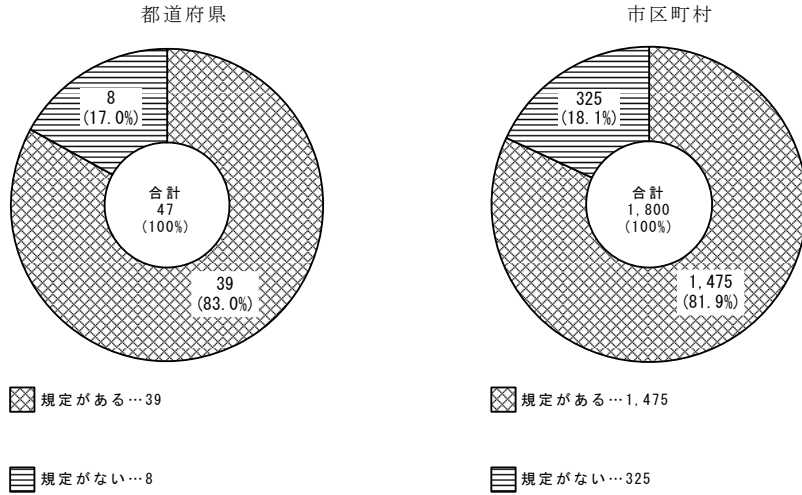
第41図 申出等への措置に関する規定の有無
都道府県 市区町村



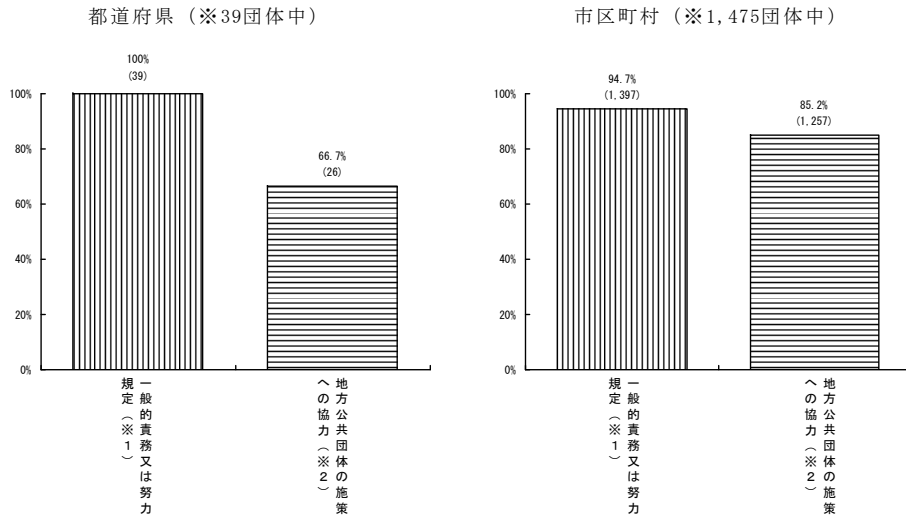
2 民間事業者に対する規定

(1) 事業者の責務

第43図 事業者の責務に関する規定の有無



第44図 事業者の責務



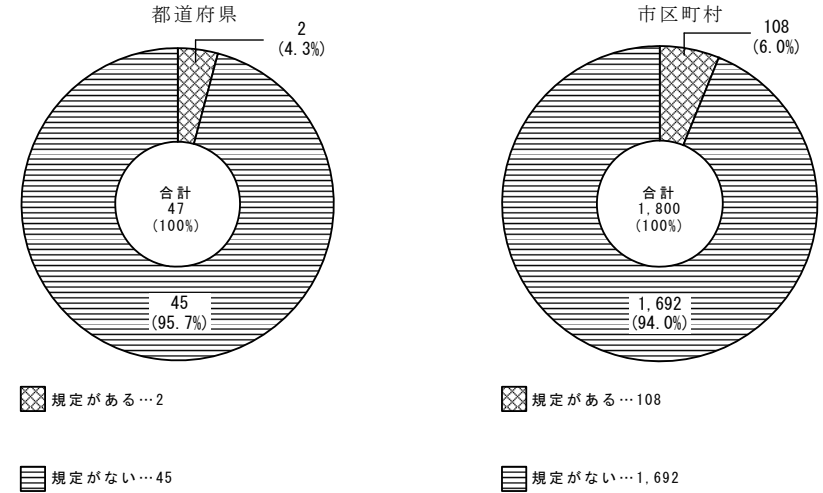
※1 事業者に対し、個人情報保護の必要性を認識し、個人情報に係る人格的利益の侵害を防止する措置を講ずることを求めるなど、抽象的な責務又は努力要請の規定

※2 地方公共団体が講ずる保護対策に協力する責務を事業者が有する旨の規定

(2) 条例適用上の注意

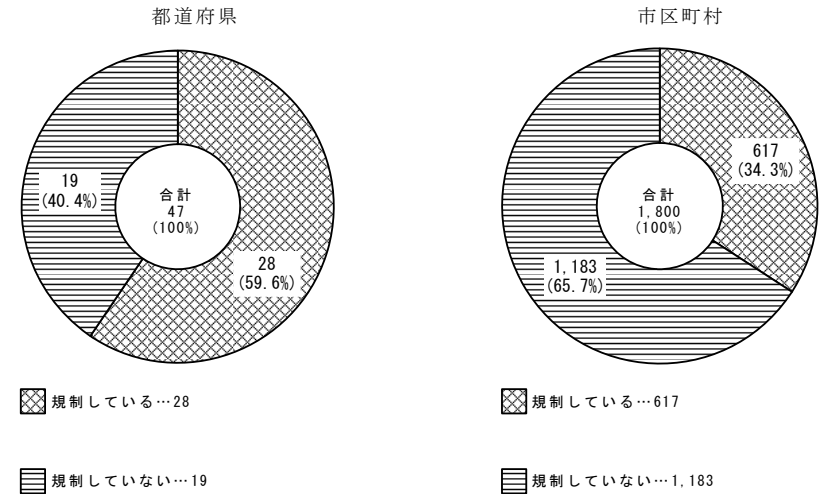
※ 事業者の営業の自由等との関連を考慮し、不当に事業者の権利と自由を侵害することがないように、保護条例の取扱いに当たって注意を促す規定

第45図 条例適用上の注意を促す規定の有無



(3) 事業者に対する規制

第46図 事業者に対する規制の有無

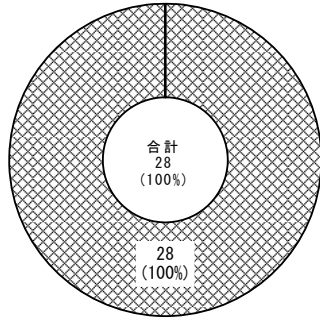


ア 自主的規制の指導・助言

※ 事業者に対し、その責務を遂行させるために必要な措置を指導・奨励する規定

第47図 自主的規制の指導・助言を行う規定の有無

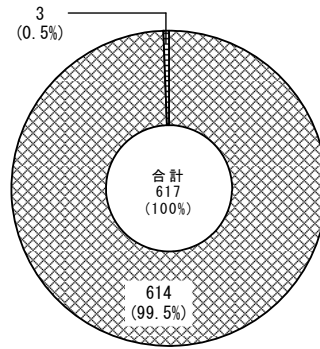
都道府県 (※28団体中)



規定がある…28

規定がない…0

市区町村 (※617団体中)



規定がある…614

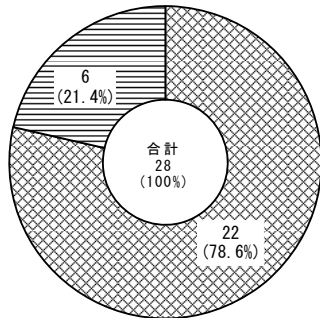
規定がない…3

イ 指針の作成

※ 事業者が講ずるべき保護対策の指針を地方公共団体が作成する旨の規定

第48図 指針を作成する規定の有無

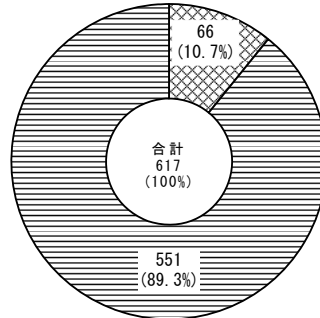
都道府県 (※28団体中)



規定がある…22

規定がない…6

市区町村 (※617団体中)



規定がある…66

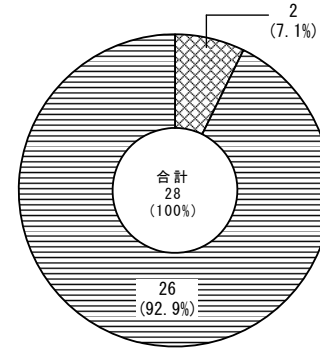
規定がない…551

ウ 登録届出制度

※ 事業者の個人情報の保有状況、取扱方法等の概要等を地方公共団体が備える登録簿に登録し、これを住民に公開する旨の規定

第49図 登録届出制度の有無

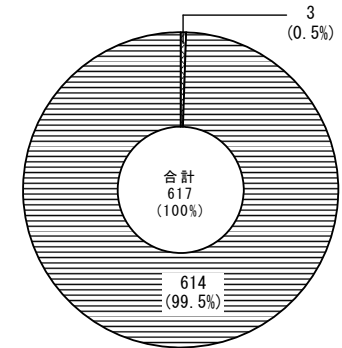
都道府県 (※28団体中)



規定がある…2

規定がない…26

市区町村 (※617団体中)

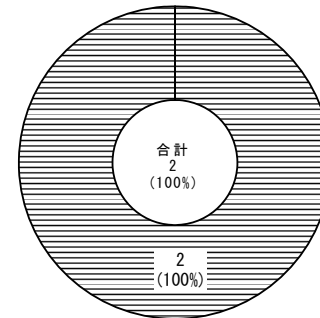


規定がある…3

規定がない…614

第50図 登録届出制度

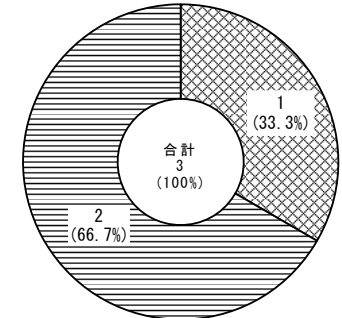
都道府県 (※2団体中)



強制…0

任意…2

市区町村 (※3団体中)

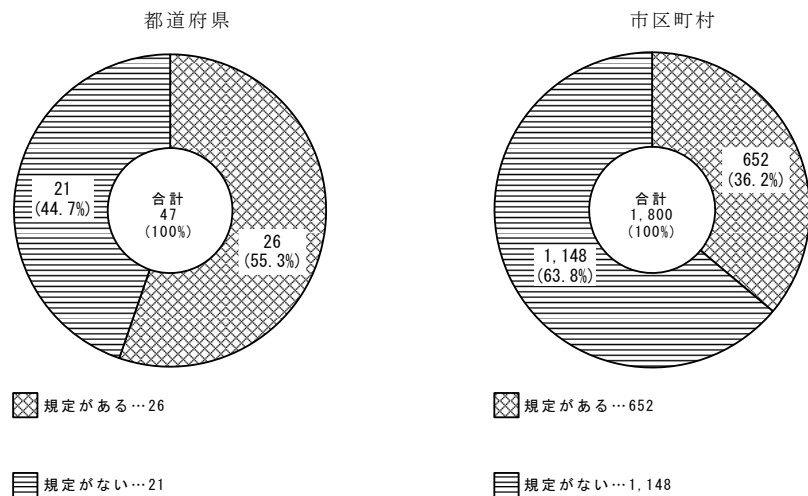


強制…1

任意…2

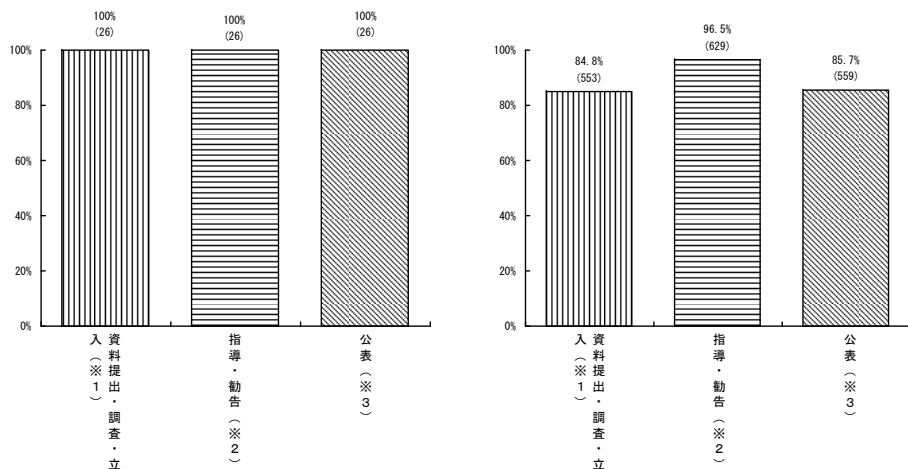
(4) 地方公共団体の監視体制

第51図 地方公共団体の監視体制に関する規定の有無



第52図 地方公共団体の監視体制

都道府県 (※26団体中) 市区町村 (※652団体中)

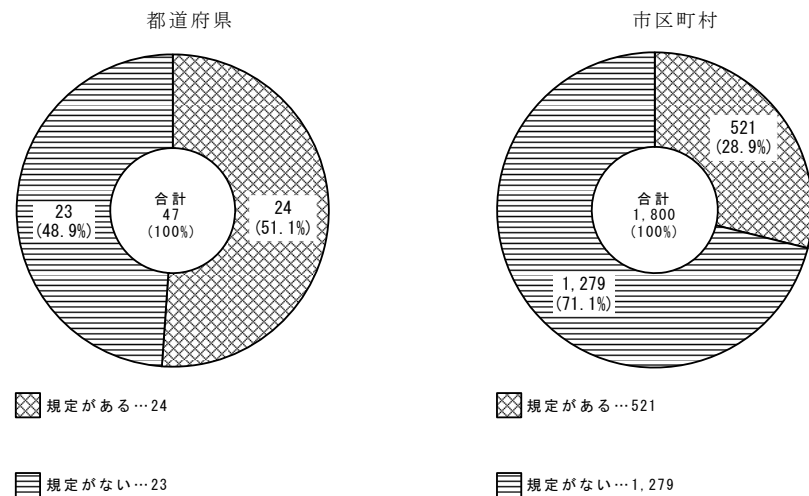


- ※1 事業者がその責務規定等に違反するおそれがある場合等に、事業者に対し地方公共団体が行う資料提供・調査・立入調査等への協力を要請する旨の規定
- ※2 事業者がその責務規定等に違反していると認められる場合等に、当該行為の是正、中止等について指導・勧告を行うことができる旨の規定
- ※3 事業者が資料提供・調査・立入調査等の協力要請や指導・勧告に従わない場合に、当該事業者名やその経緯を公表できる旨の規定

(5) 苦情の処理

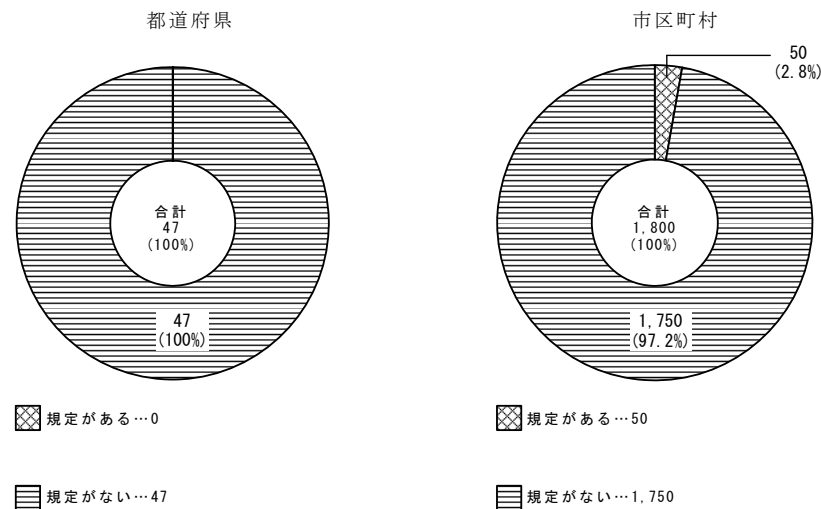
※ 事業者の活動に起因する個人情報に係る人格的利益の侵害に関する住民の苦情に対応するため地方公共団体内に苦情相談窓口を置くなどの規定

第53図 苦情の処理についての規定の有無



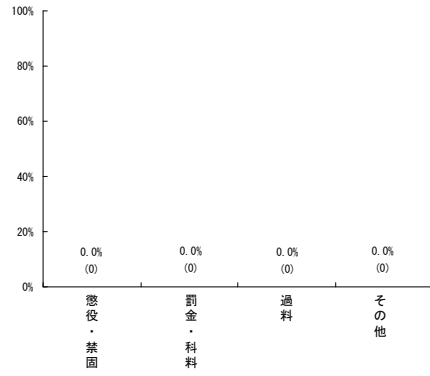
(6) 罰則

第54図 罰則規定の有無

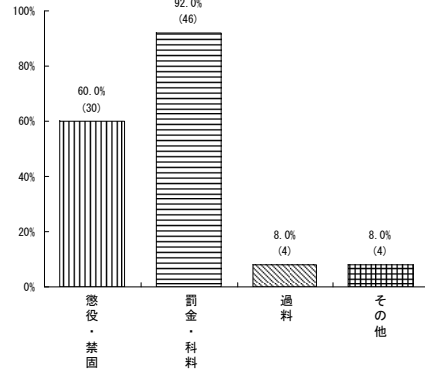


第55図 罰則

都道府県（※該当無し）



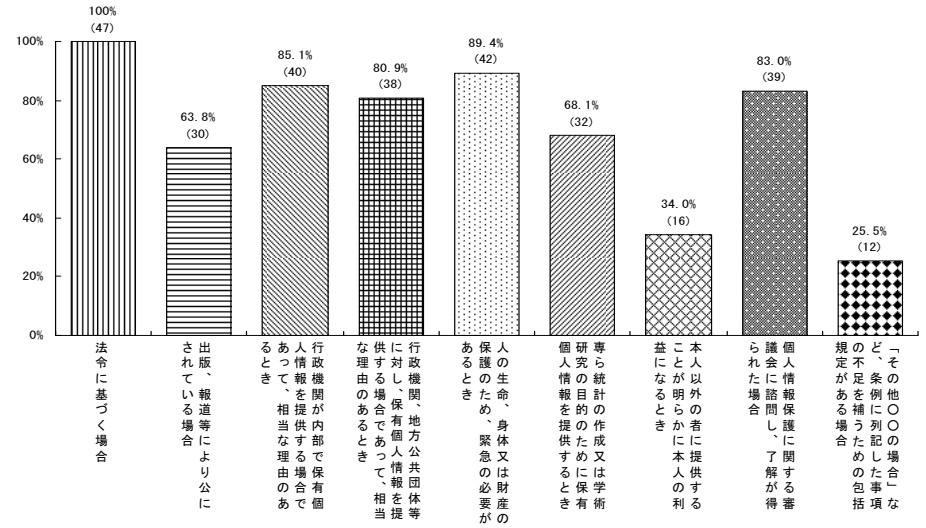
市区町村（※50団体中）



第3節 目的外使用等

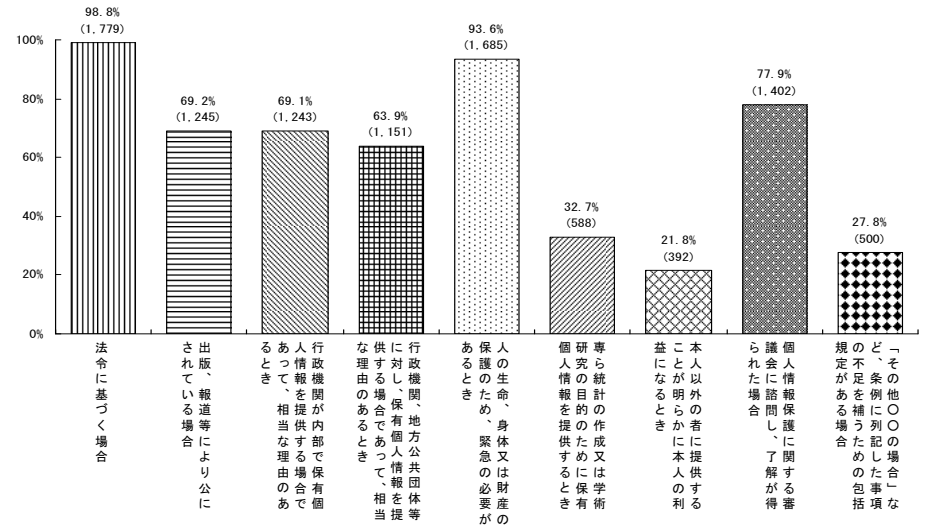
第56-1図 目的外使用等（複数回答）

都道府県



第56-2図 目的外使用等（複数回答）

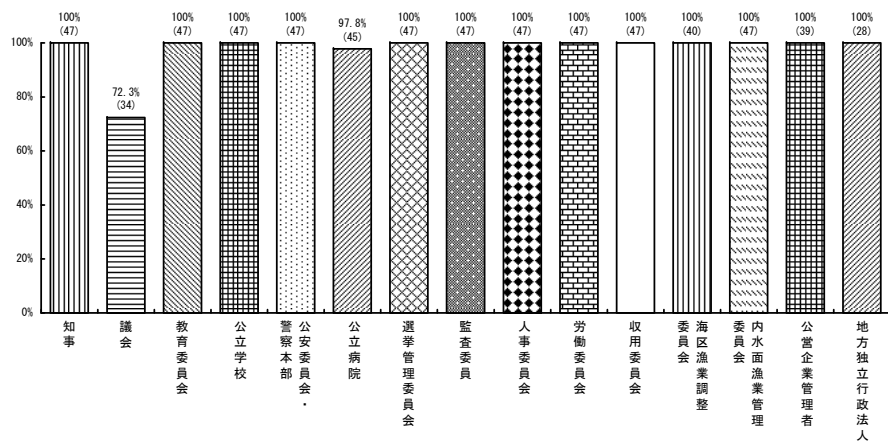
市区町村



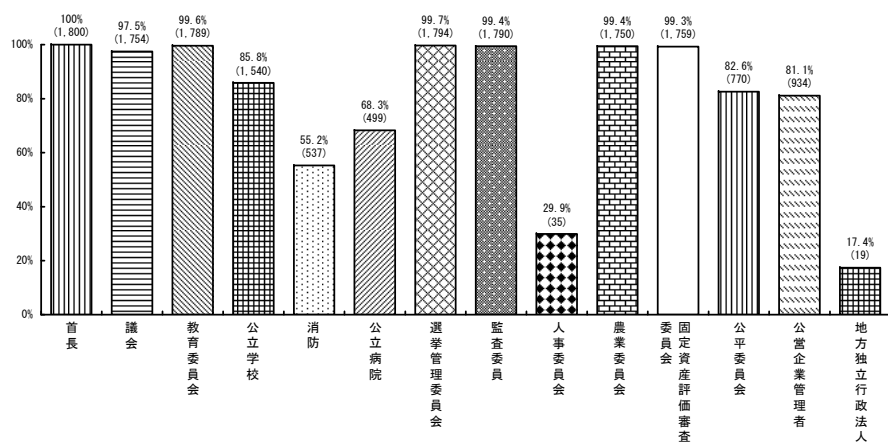
第4節 実施機関

※ そもそもその機関が存在していない団体は下図には含まれていません

第57-1図 実施機関（複数回答）
都道府県



第57-2図 実施機関（複数回答）
市区町村

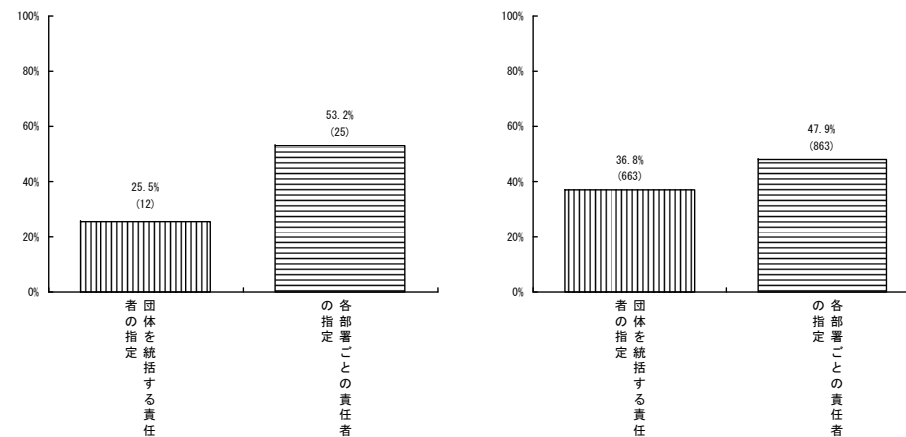


第5節 個人情報保護に関する体制整備等

(注) 対象期間：平成20年4月1日～平成21年3月31日

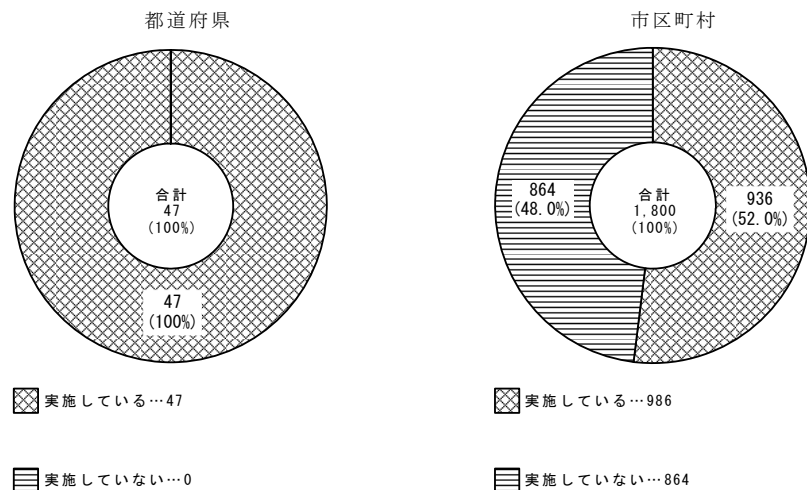
1 個人情報保護に関する管理体制の整備

第58図 個人情報保護に関する管理体制の整備
都道府県 市区町村



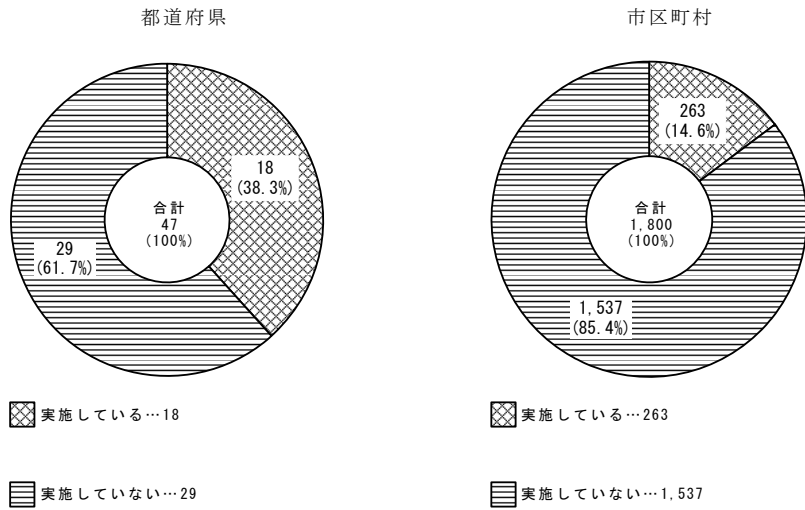
2 職員に対する教育・研修の実施

第59図 職員に対する教育・研修の実施



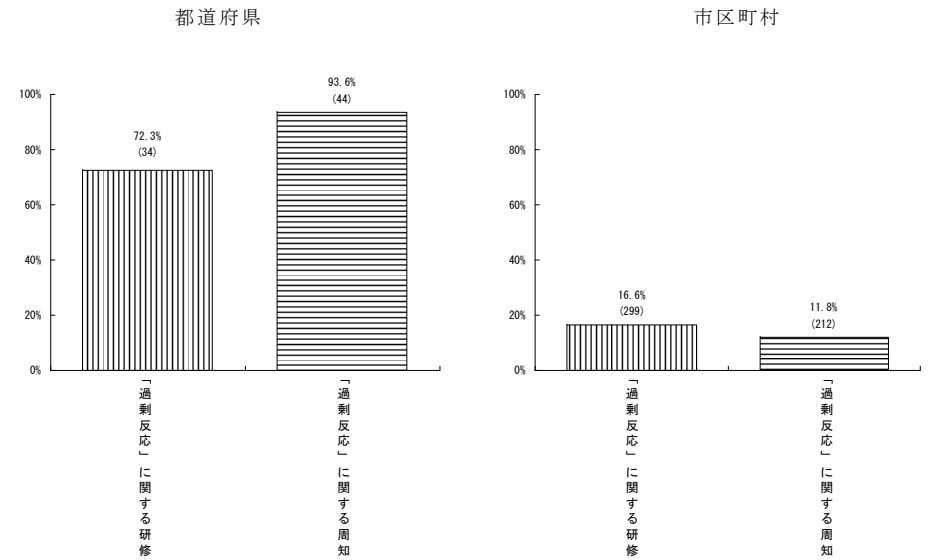
3 監査・点検の実施

第60図 監査・点検の実施



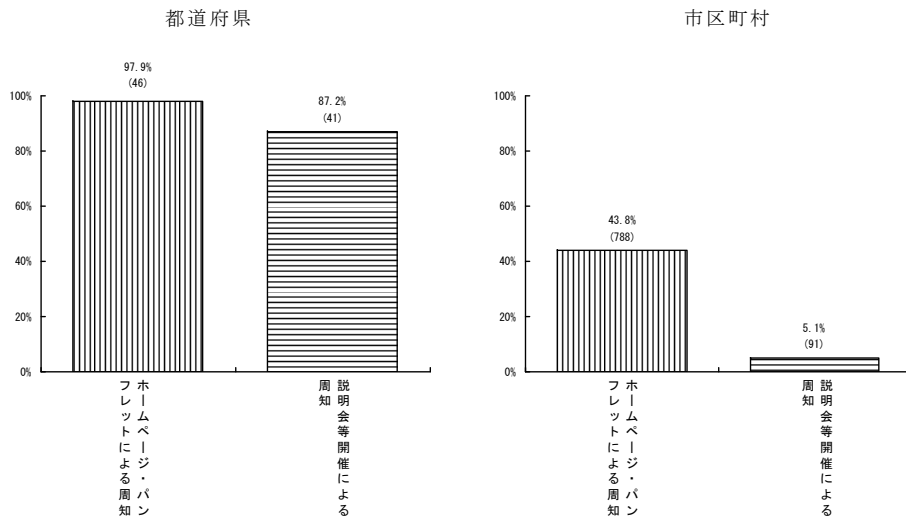
5 過剰反応対策

第62図 過剰反応対策



4 住民への個人情報保護制度の周知

第61図 住民への個人情報保護制度の周知



参照条文等

○個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）（抄）

（施行の状況の公表）

第五十三条 内閣総理大臣は、関係する行政機関（法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関、内閣府、宮内庁、内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十九条第一項及び第二項に規定する機関並びに国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第三条第二項に規定する機関をいう。次条において同じ。）の長に対し、この法律の施行の状況について報告を求めることができる。

2 内閣総理大臣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、その概要を公表するものとする。

○個人情報の保護に関する基本方針（平成十六年四月二日閣議決定、平成二十年四月二十五日及び平成二十一年九月一日一部変更）（抄）

2 国が講ずべき個人情報の保護のための措置に関する事項

(2) 政府全体としての制度の統一的な運用を図るための指針

⑤ 法の施行の状況の内閣府への報告と公表

関係行政機関は、法第53条第1項の規定に基づき、毎年度の法の施行状況として、法第4章に基づく報告の徴収、助言等の規定の実施の状況のほか、事業等分野におけるガイドライン等の策定及び実施の状況、認定個人情報保護団体における苦情の処理等の取組状況、個人情報取扱事業者からの個人情報漏えい等事案の状況等について消費者庁に報告するものとする。

消費者庁は、関係行政機関からの報告を取りまとめ、その概要を公表するとともに、消費者委員会に報告するものとする。